

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年4月1日
(第67期) 至 2019年3月31日

電源開発株式会社

(E04510)

目 次

	頁
第 67 期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	14
第 2 【事業の状況】	15
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	15
2 【事業等のリスク】	18
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
4 【経営上の重要な契約等】	28
5 【研究開発活動】	28
第 3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	36
第 4 【提出会社の状況】	37
1 【株式等の状況】	37
2 【自己株式の取得等の状況】	40
3 【配当政策】	41
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
第 5 【経理の状況】	60
1 【連結財務諸表等】	61
2 【財務諸表等】	102
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	121
第 7 【提出会社の参考情報】	122
1 【提出会社の親会社等の情報】	122
2 【その他の参考情報】	122
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	123

(巻 末)

監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第67期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 渡部 肇 史
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【電話番号】	03(3546)2211番(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部決算室長 萩原 宏 威
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【電話番号】	03(3546)2211番(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部決算室長 萩原 宏 威
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高（営業収益）（百万円）	750,627	780,072	744,402	856,252	897,366
当期経常利益（百万円）	59,350	58,538	67,150	102,476	68,539
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	43,206	40,081	41,429	68,448	46,252
包括利益（百万円）	65,125	△3,748	62,004	92,297	34,189
純資産額（百万円）	696,298	675,433	764,019	836,124	845,582
総資産額（百万円）	2,659,149	2,540,723	2,606,285	2,647,054	2,766,179
1株当たり純資産額（円）	3,762.52	3,641.59	3,954.22	4,300.98	4,356.54
1株当たり当期純利益（円）	284.43	218.97	226.33	373.93	252.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	25.9	26.2	27.8	29.7	28.8
自己資本利益率（%）	7.2	5.9	6.0	9.1	5.8
株価収益率（倍）	14.2	16.2	11.5	7.2	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	147,813	146,130	115,440	160,310	148,423
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△142,964	△131,541	△137,663	△109,635	△170,432
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	143,920	△88,632	30,461	△85,825	74,622
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	236,439	159,949	168,454	136,840	187,077
従業員数（人）	7,285	7,225	7,231	7,204	7,190

- (注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第65期連結会計年度より、「借入金利子の資産取得原価算入」について会計方針の変更を行っており、第64期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第67期連結会計年度の期首から適用しており、第66期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 従業員数については、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高（営業収益）（百万円）	557,943	552,341	522,460	614,591	646,958
当期経常利益（百万円）	28,938	40,174	56,470	52,460	54,405
当期純利益（百万円）	22,442	30,820	51,552	41,938	52,784
資本金（百万円）	180,502	180,502	180,502	180,502	180,502
発行済株式総数（千株）	183,051	183,051	183,051	183,051	183,051
純資産額（百万円）	512,276	517,867	562,192	590,927	622,277
総資産額（百万円）	2,058,609	1,985,248	2,060,881	2,075,706	2,211,815
1株当たり純資産額（円）	2,798.55	2,829.10	3,071.25	3,228.24	3,399.51
1株当たり配当額 （うち1株当たり 中間配当額）（円）	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	75.00 (35.00)	75.00 (35.00)
1株当たり当期純利益（円）	147.74	168.37	281.63	229.11	288.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	24.9	26.1	27.3	28.5	28.1
自己資本利益率（％）	5.1	6.0	9.5	7.3	8.7
株価収益率（倍）	27.4	21.1	9.2	11.7	9.3
配当性向（％）	47.4	42.1	24.9	32.7	26.0
従業員数（人）	2,366	2,360	2,398	2,407	2,445
株主総利回り （比較指標：配当込み TOPIX）（％）	141.3 (130.7)	125.4 (116.5)	96.6 (133.7)	101.8 (154.9)	104.8 (147.1)
最高株価（円）	4,690	4,575	3,560	3,475	3,200
最低株価（円）	2,650	3,315	2,152	2,459	2,446

- (注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第65期事業年度より、「借入金利子の資産取得原価算入」について会計方針の変更を行っており、第64期事業年度の関連する主要な経営指標等について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第67期事業年度の期首から適用しており、第66期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 従業員数については、就業人員数を表示しております。
- 6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 【沿革】

1952年 9月	「電源開発促進法（昭和27年 7月31日法律第283号）」に基づき、政府出資の株式会社として設立
1953年 3月	共益㈱（現㈱ J P ビジネスサービス・連結子会社）を設立
1956年 4月	当社初の大規模水力発電所となる佐久間発電所（出力35万kW）の運転を開始
1959年 5月	田子倉発電所（出力40万kW、水力）の運転を開始
1960年 3月	開発工事㈱（現㈱ J P ハイテック・連結子会社）を設立
1960年12月	奥只見発電所（出力56万kW、水力）の運転を開始
1963年12月	電発フライアッシュ㈱（現㈱電発コール・テック アンド マリーン・連結子会社）を設立
1964年 9月	池原発電所（出力35万kW、水力）の運転を開始
1965年10月	周波数の異なる東西日本を繋ぐ佐久間周波数変換所の運転を開始
1967年 6月	開発電気㈱（現㈱ジェイペック・連結子会社）を設立
1972年11月	当社初の出力100万kWを超える大規模揚水発電所となる新豊根発電所（出力112.5万kW）の運転を開始
1974年 4月	開発電子技術㈱（連結子会社）を設立
1978年10月	㈱開発土木コンサルタント（現㈱開発設計コンサルタント・連結子会社）を設立
1981年 1月 6月	国内初の海外炭を主燃料とする石炭火力発電所である松島火力発電所（出力50万kW×2機）の運転を開始（2号機の運転開始は6月）
1981年10月	イー・ピー・ディー・シー海外炭㈱（現㈱ J P リソーシズ・連結子会社）を設立
1981年11月	EPDC(Australia) Pty. Ltd.（現J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.・連結子会社）を設立
1984年 7月	開発肥料㈱（連結子会社）を設立
1990年 6月	石炭火力としては国内初の単機出力100万kWを達成した松浦火力発電所1号機（出力100万kW）の運転を開始
1991年 8月	日本ネットワーク・エンジニアリング㈱（連結子会社）を設立
1999年 4月	㈱ドリームアップ苫前（現㈱ジェイウインド・連結子会社）を設立
2000年 7月 12月	石炭火力の単機出力では国内最大となる橘湾火力発電所（出力105万kW×2機）の運転を開始（2号機の運転開始は12月）
2001年11月	大牟田プラントサービス㈱（連結子会社）を設立
2002年 3月	㈱ベイサイドエナジー（現㈱J-POWERサプライアンドトレーディング・連結子会社）を設立
2002年11月	J-Power Investment Netherlands B.V.（連結子会社）を設立
2003年 3月	糸魚川発電㈱（連結子会社）へ出資
2003年 6月	長崎鹿町風力発電㈱（連結子会社）を設立
2003年11月	当社の民営化へ向け、当社株式の取得・売出等を適正かつ確実に実施するために設立されたJ-POWER民営化ファンド㈱は政府保有の当社株式の譲受けにより、当社の親会社となる。
2004年 2月	㈱グリーンパワー瀬棚（現㈱ジェイウインド・連結子会社）を設立
2004年 4月	主要子会社再編の実施（下記の会社に集約） ・㈱ J P ビジネスサービス ・㈱ J P ハイテック ・㈱ジェイペック

2004年10月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
2004年10月	J-POWER民営化ファンド(株)は、当社株式の東京証券取引所市場第一部上場の際し、保有していた当社株式を全株売却したことに伴い、親会社に該当しないこととなる。
2005年1月	J-POWER North America Holdings Co., Ltd. (連結子会社) を設立 J-POWER USA Development Co., Ltd. (連結子会社) を設立
2005年3月	ジェイパワー・エンテック(株) (連結子会社) を設立
2005年5月	JM活性コークス(株) (連結子会社) を設立
2006年4月	J-POWER USA Investment Co., Ltd. (連結子会社) を設立
2006年9月	J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd. (連結子会社) を設立 J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd. (連結子会社) を設立
2007年7月	Gulf JP Co., Ltd. (連結子会社) を設立
2007年8月	Gulf JP NLL Co., Ltd. (連結子会社) を設立 Gulf JP NNK Co., Ltd. (連結子会社) を設立 Gulf JP CRN Co., Ltd. (連結子会社) を設立
2007年10月	Gulf JP NS Co., Ltd. (連結子会社) を設立 Gulf JP UT Co., Ltd. (連結子会社) を設立
2008年2月	捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司 (連結子会社) を設立
2009年6月	Gulf JP TLC Co., Ltd. (連結子会社) を買収 Gulf JP KP1 Co., Ltd. (連結子会社) を買収 Gulf JP NK2 Co., Ltd. (連結子会社) を買収 Gulf JP KP2 Co., Ltd. (連結子会社) を買収
2009年12月	宮崎ウッドペレット(株) (連結子会社) を設立
2011年4月	(株)バイオコール大阪平野 (連結子会社) を設立
2012年1月	(株)ジェイウインドサービス (連結子会社) を設立
2012年10月	(株)グリーンコール西海 (連結子会社) を設立 (株)ジェイウインドせたな (連結子会社) を設立
2013年9月	美浜シーサイドパワー(株)の株式を追加取得し連結子会社とした。
2015年11月	(株)ジェイウインドにかほ (連結子会社) を設立 (株)ジェイウインドくずまき (連結子会社) を設立
2018年4月	(株)ジェイウインド上ノ国 (連結子会社) を設立
2018年6月	J-Power Latrobe Valley Pty. Ltd. (連結子会社) を設立
2018年7月	JP Renewable Europe Co., Ltd. (連結子会社) を設立

(注) 出力は2019年3月末現在のものです。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社71社及び関連会社113社（2019年3月31日現在）によって構成されており、主に、水力、火力、風力など当社又は関係会社で保有する発電所による発電事業を行っているほか、送電事業として当社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般送配電事業者9社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、当社及び関係会社が行う「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

[電気事業]

当社は、水力、火力など当社で保有する発電所により電気の供給をする発電事業を行っているほか、当社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般送配電事業者9社の電力託送を行っております。設備毎の特徴は以下のとおりです（2019年3月31日現在）。

（水力発電） 当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力857万kWの水力発電設備を保有しております。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

（火力発電） 石炭火力に特化しており、合計出力816万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

（託送） 北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般送配電事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総亘長2,404km）及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、火力発電事業及び電気供給業を行っております。

[電力周辺関連事業]

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っております。

発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用、炭鉱開発、石炭の輸入、バイオマス燃料の調達・製造、厚生施設等の運営、電算サービス等

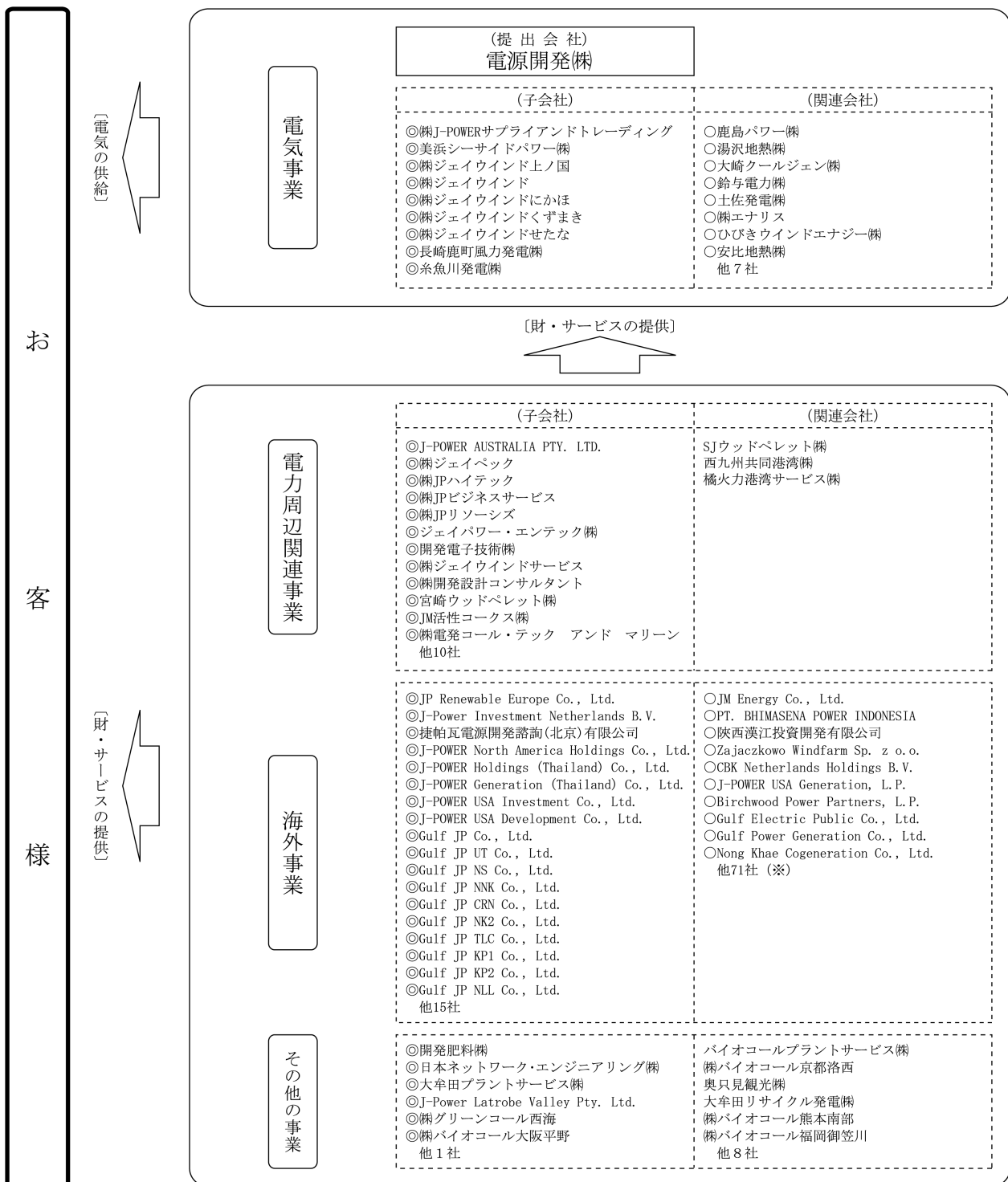
[海外事業]

海外における発電事業及びその関連事業、海外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業等を行っております。

[その他の事業]

保有する経営資源、ノウハウを活用し、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業等の新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業、石炭等販売事業等を行っております。

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりです。



◎印：連結子会社 ○印：持分法適用関連会社 無印：持分法非適用会社
 (注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。
 ※ 海外事業の関連会社の他71社には、持分法適用の関連会社70社を含みます。

当連結会計年度の主な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

当連結会計年度より、2018年4月に設立した(株)ジェイウインド上ノ国を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、連結子会社の(株)ジェイウインドは、連結子会社であった由利本荘風力発電(株)(2018年4月)、南九州ウインド・パワー(株)(2018年7月)を吸収合併しました。

当連結会計年度より、2018年6月に権益取得した安比地熱(株)、2018年12月に株式を取得した(株)エナリス他5社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

また、(株)ジェネックスは、2018年5月に全保有株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、2018年8月に連結子会社の(株)ベイサイドエナジーは、(株)J-POWERサプライアンドトレーディングに商号変更しております。

[電力周辺関連事業]

当連結会計年度において、(株)ジェイパワージェネックスキャピタルは2018年11月に清算したことにより、連結子会社に該当しなくなりました。

[海外事業]

当連結会計年度より、2018年7月に設立したJP Renewable Europe Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。

当連結会計年度より、2018年9月に権益取得したTriton Knoll Offshore Wind Farm Ltd.他1社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

また、山西天石電力有限公司は、2019年3月に全出資持分を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

[その他の事業]

当連結会計年度より、2018年6月に設立したJ-Power Latrobe Valley Pty. Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	役員の 兼任等	関係内容
(連結子会社) ㈱J-POWERサブライアント レーディング	東京都 中央区	2,400	電気供給業	100.0	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	融資
美浜シーサイドパワー㈱	千葉県 千葉市	914	火力発電事業	100.0	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	融資
㈱ジェイウインド上ノ国	北海道 檜山郡	217	風力発電事業	100.0	兼任 無 (7) 転籍 無 出向 無	融資・債務保証
㈱ジェイウインド	東京都 中央区	100	風力発電事業	100.0	兼任 無 (7) 転籍 無 出向 無	融資・債務保証
㈱ジェイウインドにかほ	東京都 中央区	5	風力発電事業	100.0	兼任 無 (8) 転籍 無 出向 無	融資
㈱ジェイウインドくずまき	東京都 中央区	5	風力発電事業	100.0	兼任 無 (8) 転籍 無 出向 無	融資
㈱ジェイウインドせたな	東京都 中央区	5	風力発電事業	90.0	兼任 無 (6) 転籍 無 出向 無	融資・債務保証
長崎鹿町風力発電㈱	長崎県 佐世保市	490	風力発電事業	70.0	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	融資
糸魚川発電㈱	新潟県 糸魚川市	1,006	火力発電事業	64.0	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	債務保証
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラ リア国	548 百万オース トラリアドル	オーストラリアにおける 炭鉱開発プロジェクトへの 投資等	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (2)	—
㈱ジェイベック	東京都 中央区	500	火力・原子力発電設備 に係る工事・技術開 発・設計・コンサルテ ィング・保守調査等、 火力発電所の揚運炭、 フライアッシュ販売及 び発電用石炭燃料の海 上輸送等、環境保全に 関する調査・計画	100.0	兼任 無 (1) 転籍 無 (5) 出向 無 (1)	電気・機械設備の施工・保 守、火力発電所の揚運炭、 発電用石炭燃料の海上輸送 等
㈱J Pハイテック	東京都 千代田区	500	水力発電・送变电設備 に係る工事・技術開 発・設計・コンサルテ ィング・保守調査等、 用地補償業務、用地測 量、土木工事、一般建 築、施工監理等	100.0	兼任 無 (1) 転籍 2 (5) 出向 無 (3)	土木・建築・電気・機械設 備の施工・保守、用地業務 の請負等
㈱J Pビジネスサービス	東京都 江東区	450	厚生施設等の運営、ビ ル管理、総務・労務事 務業務の受託、コンピ ュータソフトウェアの 開発等	100.0	兼任 無 転籍 1 (5) 出向 無 (1)	厚生施設等の運営、ビル管 理、総務・労務事務業務の 受託、コンピュータソフト ウェアの開発等
㈱J Pリソーシズ	東京都 中央区	450	石炭の輸入・販売・輸 送等	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 (1) 出向 無	海外炭の輸入
ジェイパワー・エンテック ㈱	東京都 港区	177	大気・水質汚染物質除 去設備のエンジニアリ ング事業等	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (2)	火力発電所環境対策設備等 の施工・保守
開発電子技術㈱	東京都 文京区	110	電子応用設備・通信設 備の施工、保守等	100.0	兼任 無 転籍 1 (4) 出向 無 (2)	通信設備の施工・保守等

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	役員の 兼任等	関 係 内 容
㈱ジェイウインドサービス	東京都 中央区	50	風力発電施設の保守・ 運転等	100.0	兼任 無 (8) 転籍 無 出向 無	—
㈱開発設計コンサルタント	東京都 千代田区	20	電力施設・一般建築施 設等に関する設計・監 理・調査及び建設コン サルタント業務等	100.0	兼任 無 (1) 転籍 無 (3) 出向 無 (1)	電力土木建築設備に関する 設計・エンジニアリング等
宮崎ウッドベレット㈱	宮崎県 小林市	300	木質ベレット製造施設 の運営・管理、林地残 材の調達業務等	98.3	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (1)	林地残材等を利用した発電 用燃料の供給 債務保証
J M 活性コークス㈱	福岡県 北九州市	490	活性コークスの製造・ 販売等	90.0	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	乾式脱硫・脱硝装置向けの 活性コークス供給 融資
㈱電発コール・テック アンド マリーン	東京都 中央区	20	石炭灰・フライアッシ ュ等の海上輸送等	100.0 (100.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無	石炭灰・フライアッシュ等 の海上輸送等
JP Renewable Europe Co., Ltd.	イギリス国	247 百万ポンド	投資管理	100.0	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (1)	—
J-Power Investment Netherlands B.V.	オランダ国	57 百万米ドル	投資管理	100.0	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無	融資
捷帕瓦電源開発諮詢 (北 京) 有限公司	中国	6 百万元	投資管理・調査開発	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (1)	プロジェクト管理・開発・ ビジネスサービス
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	アメリカ国	1 米ドル	投資管理	100.0	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (1)	—
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	25,257 百万バーツ	投資管理	100.0 (100.0)	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (2)	—
J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	39 百万バーツ	投資管理・調査開発	100.0 (100.0)	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (4)	—
J-POWER USA Investment Co., Ltd.	アメリカ国	32 米ドル	投資管理	100.0 (100.0)	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (3)	—
J-POWER USA Development Co., Ltd.	アメリカ国	1 米ドル	投資管理・調査開発	100.0 (100.0)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (2)	—
Gulf JP Co., Ltd.	タイ国	32,890 百万バーツ	投資管理	60.0 (60.0)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (2)	—
Gulf JP UT Co., Ltd.	タイ国	11,933 百万バーツ	火力発電事業	60.0 (60.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP NS Co., Ltd.	タイ国	11,104 百万バーツ	火力発電事業	60.0 (60.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP NNK Co., Ltd.	タイ国	1,490 百万バーツ	火力発電事業	60.0 (60.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP CRN Co., Ltd.	タイ国	1,440 百万バーツ	火力発電事業	60.0 (60.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP NK2 Co., Ltd.	タイ国	1,370 百万バーツ	火力発電事業	60.0 (60.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP TLC Co., Ltd.	タイ国	1,365 百万バーツ	火力発電事業	60.0 (60.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP KP1 Co., Ltd.	タイ国	1,360 百万バーツ	火力発電事業	60.0 (60.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	役員の 兼任等	関 係 内 容
Gulf JP KP2 Co., Ltd.	タイ国	1,275 百万バーツ	火力発電事業	60.0 (60.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP NLL Co., Ltd.	タイ国	1,384 百万バーツ	火力発電事業	45.0 (45.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
開発肥料(株)	広島県 竹原市	450	石炭灰を利用した肥料 の生産・販売等	100.0	兼任 無 (1) 転籍 無 (4) 出向 無	—
日本ネットワーク・エンジ ニアリング(株)	東京都 中央区	50	電気通信事業、電気通 信設備の運用保守等	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 (2) 出向 無 (1)	電気通信設備の運用保守
大牟田プラントサービス(株)	福岡県 大牟田市	50	廃棄物発電所の運転保 守	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (1)	—
J-Power Latrobe Valley Pty. Ltd.	オーストラ リア国	100 オーストラ リアドル	豪州褐炭水素プロジェ クト実証試験の実施	100.0	兼任 無 (1) 転籍 無 (2) 出向 無 (1)	—
(株)グリーンコール西海	長崎県 西海市	100	一般廃棄物燃料化施設 の運営等	60.0	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	—
(株)バイオコール大阪平野	大阪府 大阪市	50	下水汚泥燃料化施設の 建設・運営等	60.0	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	融資
他26社						

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	役員の 兼任等	関 係 内 容
(持分法適用関連会社)						
鹿島パワー㈱	茨城県 鹿嶋市	8,500	火力発電事業	50.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	融資
湯沢地熱㈱	秋田県 湯沢市	3,802	地熱発電事業	50.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (1)	債務保証
大崎クールジェン㈱	広島県 豊田郡	490	酸素吹石炭ガス化複合 発電技術及びCO ₂ 分 離回収技術に関する大 型実証試験の実施等	50.0	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (2)	酸素吹石炭ガス化複合発電 技術の信頼性・経済性・運 用性等の検証、CO ₂ 分離 回収技術の検証等の受託
鈴与電力㈱	静岡県 静岡市	50	電力販売事業	49.9	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	—
土佐発電㈱	高知県 高知市	2,755	火力発電事業	45.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	—
㈱エナリス	東京都 千代田区	2,892	エネルギー関連コンサル ティング事業、発電 事業等	40.6	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (1)	—
ひびきウインドエナジー㈱	福岡県 北九州市	950	洋上風力発電調査業務	40.0	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	—
安比地熱㈱	岩手県 八幡平市	100	地熱発電事業	15.0	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	—
JM Energy Co., Ltd.	中国	812 百万元	投資管理	50.0	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	—
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	インドネシ ア国	10 百万米ドル	火力発電事業	34.0	兼任 1 (3) 転籍 無 出向 無 (2)	債務保証
陝西漢江投資開発有限公司	中国	1,137 百万元	水力発電事業	27.0	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	—
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o. o.	ポーランド 国	71 百万ズロチ	風力発電事業	50.0 (50.0)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	—
CBK Netherlands Holdings B.V.	オランダ国	20 千米ドル	投資管理	50.0 (50.0)	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無	—
J-POWER USA Generation, L.P.	アメリカ国	—	投資管理	50.0 (50.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無	—
Birchwood Power Partners, L.P.	アメリカ国	—	火力発電事業	50.0 (50.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無	—
Gulf Electric Public Co., Ltd.	タイ国	13,784 百万バーツ	投資管理	49.0 (49.0)	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf Power Generation Co., Ltd.	タイ国	9,607 百万バーツ	火力発電事業	49.0 (49.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	—
Nong Khae Cogeneration Co., Ltd.	タイ国	1,241 百万バーツ	火力発電事業	49.0 (49.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	—
Samutprakarn Cogeneration Co., Ltd.	タイ国	981 百万バーツ	火力発電事業	49.0 (49.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	—
Gulf Cogeneration Co., Ltd.	タイ国	850 百万バーツ	火力発電事業	49.0 (49.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	—
Gulf Yala Green Co., Ltd.	タイ国	460 百万バーツ	火力発電事業	49.0 (49.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	—

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	役員の 兼任等	関 係 内 容
嘉惠電力股份有限公司	台湾	4,700 百万台湾元	火力発電事業	40.0 (40.0)	兼任 転籍 出向 無 (2) 無 無	—
EGCO Green Energy Co., Ltd.	タイ国	175 百万バーツ	投資管理	26.0 (26.0)	兼任 転籍 出向 無 無 (2)	—
Triton Knoll Offshore Wind Farm Ltd.	イギリス国	2 ポンド	風力発電事業	25.0 (25.0)	兼任 転籍 出向 無 (2) 無 無	債務保証
Tenaska Pennsylvania Partners, LLC	アメリカ国	—	火力発電事業	25.0 (25.0)	兼任 転籍 出向 無 無	—
EGCO Cogeneration Co., Ltd.	タイ国	1,060 百万バーツ	火力発電事業	20.0 (20.0)	兼任 転籍 出向 無 無 (1)	—
CBK Power Co., Ltd.	フィリピン 国	137 百万米ドル	水力発電事業	— [100.0]	兼任 転籍 出向 無 無	—
Green Country Energy, LLC	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 転籍 出向 無 無	—
Pinelawn Power LLC	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 転籍 出向 無 無	—
Equus Power I, L.P.	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 転籍 出向 無 無	—
Edgewood Energy, LLC	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 転籍 出向 無 無	—
Shoreham Energy, LLC	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 転籍 出向 無 無	—
Orange Grove Energy, L.P.	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 転籍 出向 無 無	—
Elwood Energy, LLC	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 転籍 出向 無 無	—
Roi-Et Green Co., Ltd.	タイ国	180 百万バーツ	火力発電事業	— [95.0]	兼任 転籍 出向 無 無 (1)	—
華潤電力(賀州)有限公司	中国	1,724 百万元	火力発電事業	— [34.0]	兼任 転籍 出向 無 (3) 無 無	—
Tenaska Virginia Partners, L.P.	アメリカ国	—	火力発電事業	— [30.0]	兼任 転籍 出向 無 無	—
Tenaska Frontier Partners, Ltd.	アメリカ国	—	火力発電事業	— [25.0]	兼任 転籍 出向 無 無	—
他57社						

- (注) 1 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合で内数、[] 内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。
- 2 ㈱ジェイペック、㈱J P リソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、J-POWER Holdings(Thailand) Co., Ltd.、Gulf JP Co., Ltd.及びJP Renewable Europe Co., Ltd.は、特定子会社です。
- 3 役員の兼任等の欄における()内は、当社従業員が当該子会社及び関連会社の役員を兼任している者の人数です。
- 4 米国法上のLimited Liability Company (LLC) 及びLimited Partnership (L.P.)については、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金の額は記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	2,373
電力周辺関連事業	4,002
海外事業	633
その他の事業	182
合計	7,190

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,445	40.9	19.6	7,980,312

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	2,356
電力周辺関連事業	5
海外事業	84
その他の事業	—
合計	2,445

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向人員等629人は含まれておりません。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。なお、管理職等は算定対象に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、電源開発関連労働組合総連合が組織（組合員数3,832人）されており、全国電力関連産業労働組合総連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念のもとに、公益事業としての使命を果たしつつ、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内事業における設備信頼性の確保、再生可能エネルギーの拡大と石炭利用のゼロエミッション化に向けた技術開発などによる「脱炭素社会」実現への貢献、成長が見込まれる海外での発電事業のさらなる展開、これら事業を支える財務健全性の維持などに着実に取り組んでおります。

当社グループは、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題

わが国の電気事業においては、2015年7月に「長期エネルギー需給見通し」が策定され、再生可能エネルギー、原子力、石炭火力などのエネルギーミックス目標が示されるとともに、国際社会に向けた新たなCO₂削減目標の決定、2016年4月から開始された電力小売の全面自由化と卸規制の撤廃、さらに2020年に予定されている発送電分離など、事業環境が大きく変化しております。

また、「脱炭素社会」の実現に向けた社会の流れや、デジタル技術の進展など、今後も事業環境の変化が見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、「国内での成長は、自由化された市場で競争に勝ち抜くことにより実現」、「企業成長の舞台を国内外に広く求めるグローバル展開」、「国内外での成長を、一層の低炭素化技術で支える」の3点を更なる成長の方向性とする中期経営計画（2015年7月31日公表）に基づき、以下の取り組みを推進し、事業環境の大きな変化を成長の機会に結び付け、企業価値の向上に努めてまいります。

① 再生可能エネルギーの更なる拡大

当社グループは、設立以来、電力安定供給及びCO₂排出削減に大きく貢献する水力発電で大量の電気を生み続けており、今後も長期安定稼働に取り組みつつ、更なる水力発電の活用（中小水力開発、既設発電所の主要設備一括更新に伴う増出力等）も併せて進めてまいります。

風力発電につきましては、建設中のプロジェクト（せたな大里、にかほ第二、くずまき第二）の着実な推進に加え、引き続き風況良好な地点を継続的に発掘・培養し事業基盤の拡大を図るとともに、保守・運営の効率化による設備稼働率の向上に取り組み、収益力向上に努めてまいります。また、イギリスにおいて洋上風力事業に参画した（トライトン・ノール風力発電プロジェクト、出力86万kW、innogy SE及び関西電力株式会社との共同事業、2021年度運転開始予定）他、国内においても洋上風力発電への取り組みを進めてまいります。

ベースロード電源である地熱発電についても、建設中の鬼首地熱発電所のリプレース（出力1.49万kW、2023年度運転開始予定）や計画中の安比地熱発電所（出力1.49万kW、三菱マテリアル株式会社及び三菱ガス化学株式会社との共同事業、2024年春頃運転開始予定）の着実な推進に加え、新規開発に取り組んでまいります。

当社グループは、再生可能エネルギーにおいて国内トップクラスの設備出力を有する純国産CO₂フリーエネルギーのトップランナーとして、「脱炭素社会」の実現に貢献してまいります。

② 石炭利用のゼロエミッション化への挑戦

世界に広く賦存し安定的なエネルギー資源である石炭を利用し、バランスのとれたエネルギーミックスの実現に貢献していくとともに、石炭利用のゼロエミッション化に挑戦し、「脱炭素社会」の実現に貢献してまいります。

当社グループは、石炭利用のゼロエミッション化に向けて、CO₂の分離・回収に優れ、発電用途以外の多目的利用が可能な酸素吹石炭ガス化複合発電（酸素吹IGCC）の商用機開発計画の検討、並びに分離・回収したCO₂の利用・貯留（CCUS）などの研究開発に取り組んでまいります。

このような技術開発の一環として、当社グループは、中国電力株式会社と共同で設立した大崎クールジェン株式会社において、2017年より酸素吹IGCC技術実証試験（第1段階）を進めてまいりましたが、2019年2月に同試験が終了し、基本性能や制御性・運用性等の実証試験目標を達成しました。さらに、現在2019年度に開始予定のCO₂分離・回収型酸素吹IGCC技術実証試験（第2段階）に向けて必要なCO₂分離・回収設備の詳細設計を進めるとともに、これらに燃料電池を組み込んだシステムの実現に向けた実証試験（第3段階）を行うこととしております。また、分離・回収したCO₂については、農業への利用なども検討しております。

③ 安全を大前提とした大間原子力計画の推進

当社グループは、青森県下北郡大間町にて、ウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料を使用する大間原子力発電所（出力138.3万kW、運転開始時期未定）の建設を進めております。

同発電所は、エネルギー安定供給を支えるベースロード電源の確保と、地球温暖化対策の社会的要請に応えるとともに、プルトニウム利用による原子燃料サイクルの中核を担う重要なプロジェクトとして、一層の安全性の向上を不断に追求してまいります。また、引き続き地域の皆様にご理解・ご信頼を頂けるように、より丁寧な情報発信・双方向コミュニケーションに努めながら、着実な推進を図ってまいります。

2014年12月16日、原子力発電所に係る新規規制基準への適合性審査を受けるため、原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書及び工事計画認可申請書を提出いたしました。現在、当社グループは、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応しており、引き続き必要な安全対策などを着実に実施することで、早期の建設工事本格再開を目指してまいります。

④ 海外発電事業の拡大

現在、インドネシアにおいて建設中のセントラルジャワ石炭火力発電所（出力200万kW、PT. ADARO POWER及び伊藤忠商事株式会社との共同事業）及びイギリスにおいて計画中のトライトン・ノール風力発電プロジェクト（「① 再生可能エネルギーの更なる拡大」を参照）については、建設計画に基づき着実に進めてまいります。

当社グループは、建設中のプロジェクトを確実に遂行し、既存プロジェクトも含めた海外発電事業における収益力の向上に努めてまいります。さらに、中期経営計画で掲げた海外持分出力1,000万kWを実現するため、事業基盤を有するタイ、アメリカ、中国に加え、旺盛なエネルギー需要があるアジアを中心に、再生可能エネルギーも含めた新規開発案件の獲得に取り組んでまいります。

⑤ 既設設備の価値最大化

（a）競争環境への適応

国内電気事業においては、市場参入規制を緩和し市場競争を導入する自由化が進展しております。当社グループは、競争的な市場の実現に不可欠な卸電力市場活性化に向けて、ベースロード電源市場への電源供出等により期待される役割を果たしてまいります。

また、今後卸電力市場向けの販売電力量が増加していく中で、電気の価値が供給力や調整力、非化石価値に細分化されることを踏まえて、安定供給・安全を大前提としつつ、コスト競争力強化、市場のニーズに対応した設備運用の柔軟性向上、保守の最適化を不断に追求することによる生産部門の強化と、販売方法の多様化を図ること、当社グループは、企業価値の最大化を実現してまいります。

更に、デジタル技術の進展により産業構造が大きく変化することを見据えて、デジタル技術の活用やスタートアップ企業とのネットワーク拡大を通じた新事業の創出を行ってまいります。

（b）電力流通設備の信頼性向上と広域的整備

当社の保有する地域間連系線等の流通設備については引き続き設備信頼性の維持・向上に取り組み、佐久間周波数変換設備及び関連設備の増強とともに、安定供給やレジリエンス強化、更には広域的な電力ネットワーク整備に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な経営指標として、以下を採用しております。

○成長性指標：『J-POWER EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋持分法投資損益』

継続的に大規模な電源開発を進める当社グループにとっては、設備投資の回収を踏まえた収益力の大きさが成長を表すこと、また持分法投資による収益貢献も大きいことから、EBITDA(営業利益＋減価償却費)に持分法投資損益を加えたJ-POWER EBITDAを成長性指標として採用しております。

○健全性指標：『有利子負債÷J-POWER EBITDA』

今後も成長に向けた設備形成のための投資を行う当社グループとしては、有利子負債とキャッシュ・フローのバランスを重視し、財務健全性に留意しながら成長を目指す必要があることから、有利子負債÷J-POWER EBITDAを健全性指標として採用しております。

(4) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、会社法施行規則第118条第3号に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として1952年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様への負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処すべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

2 【事業等のリスク】

以下には、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（2019年6月27日）において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものです。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）の定義に従います。）が含まれています。

(1) 電気事業制度改革の進展等による当社の料金収入等への影響について

2013年4月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づく電気事業制度改革によって、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。電気事業法改正により、2016年4月には電力小売参入が全面自由化されるとともに、卸電気事業者に関する規制（事業許可制や料金規制）が撤廃されました。また、2020年を目途に当社及び旧一般電気事業者は送配電部門の法的分離が求められております。さらに送配電部門の法的分離以降、旧一般電気事業者に対する電気小売料金規制（経過措置）の見直しが行われる予定です。

制度改革における電気事業類型の見直しに伴い、2016年4月より当社は改正前の電気事業法で規定されていた卸電気事業者から、発電事業及び送電事業を営む電気事業者となりました。発電事業に関する料金は、原価主義に基づく料金規制等が撤廃され、市場競争環境下で販売先との協議により決定されることとなります。また、送電事業に関する料金は、健全な送配電ネットワーク維持のため引き続き規制分野として原価主義に基づく料金制度となっております（当社の電気料金については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照）。

当社の営業収益の大半は、国内における旧一般電気事業者への販売による料金収入であるため、市場競争が進んでいく発電事業分野で、当社の発電事業の価値が適正に評価されるよう、旧一般電気事業者を主とする販売先と適切な料金協議を行うとともに、販売先のさらなる多様化や卸電力取引所での取引の活用も進めております。

しかしながら、今後の長期的な電力需要の推移、更なる市場競争の進展、販売先との協議、設備トラブル、法的規制等によって事業計画・事業運営に大幅な変更等が生じ、発電コストに見合った収益を確保できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に多い石炭火力発電所を多数有しており、石炭火力の高効率化・低炭素化に取り組んでおります。また、CO₂フリー電源である再生可能エネルギーの導入拡大、原子力発電の開発などにも取り組んでおります。さらに、2015年7月に当社を含む電気事業者により策定された「電気事業における低炭素社会実行計画」に基づき、電気事業全体での目標の達成に向けて最大限努力してまいります。

しかしながら、今後、地球温暖化対策に関する新たな法的規制等が導入されること等により、事業計画・事業運営の大幅な変更等が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外発電事業をはじめとする国内外での新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業をはじめとする国内外での新たな電気事業等の取り組みを進めております。

具体的には、海外発電事業については、これまで海外諸国でコンサルティング事業に従事しており、この経験を活かしてIPP（独立系発電事業者）プロジェクトへの取り組みを進めております。

また、国内電気事業については、高効率石炭火力発電所等の新規開発や、風力・地熱・廃棄物等の再生可能エネルギーを利用した発電事業等を進めております。

しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要や市場環境の変化、規制の変更等の予期せぬ事態の発生等により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、これらの事情により事業計画の変更、事業・建設の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生、追加資金拠出等により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。また、これらの事業の中には第三者との合弁形態で運営されているものがあり、事業環境の変化に伴う合弁形態の見直しや、当社が少数持分保有者に留まる合弁形態のために経営統制等に関与できない事態等が生じた場合、合弁事業の結果が、必ずしも当社の業績に有益な貢献をもたらさない可能性があります。さらに、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

(4) 資金調達について

当社は、これまで発電所等への多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れ及び社債発行によって調達してきました。今後も、大間原子力発電所や竹原火力発電所新1号機の新規開発をはじめとする国内外での新たな事業等への投資、既存の債務の償還等のための資金調達を必要とする見通しです。今後の資金調達にあたり、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所計画は、1995年8月の原子力委員会決定によって、国及び電気事業者の支援の下、当社が責任を持って取り組むべきとされた全炉心でのMOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX-ABWR）であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるという政策的な位置付けを持つものとされております。このため、全炉心でのMOX燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けております。また、既に沖縄電力㈱を除く旧一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で旧一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されております。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのMOX燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、1999年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられました（2003年10月の電源開発促進法の廃止に伴い、電源開発基本計画の制度も廃止となりましたが、同計画の有していた機能を引き継いだ重要電源開発地点の指定制度に基づき、2005年2月に地点指定を受けております）。また、2008年4月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可、5月には電気事業法に基づく工事計画認可（第1回）を経済産業大臣から受け、着工に至っております。この時点で予定していた建設費は4,690億円でした。その後、2011年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止していましたが、2012年10月より工事を再開しました。

当社は、2013年7月に施行された原子力発電所に係る新規制基準への適合性審査を受けるため、2014年12月16日に原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書及び工事計画認可申請書を提出しました。具体的な取り組みは多岐にわたりますが、シビアアクシデントを防止するための設計基準事故対策として、地震・津波への想定や対応策を強化するとともに、新規制基準において新設された重大事故等対策として、炉心損傷の防止及び格納容器の破損防止のための対策を行っております。さらに、航空機衝突等のテロ対策として、原子炉格納容器の破損による外部への放射性物質の異常な放出を抑制するため原子炉の減圧等の遠隔操作を可能とする特定重大事故等対処施設を設置することとしています。上記申請の中でとりまとめた追加の安全強化対策の工事は、原子力規制委員会の審査において当社の申請内容が新規制基準に適合することが認められた後に開始されます。当社は、かかる追加工事の工事費として約1,300億円を見込んでおります。今後、当社は、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応し、必要な安全対策等を着実に実施することで、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組む所存です。

なお、事業者として適合性審査の進展に予断を持つことはできませんが、追加の安全強化対策工事を、2020年後半に開始し、2025年後半に終了することを目指しております。しかしながら、原子力事業を取り巻く状況の変化、原子力規制委員会の審査の状況、新規制基準への追加の対応等により、工程が延伸する可能性があります。また、これらの場合には、建設費の増加や関連費用が更に発生する可能性があります。加えて、原子力発電においては、国の原子力政策の見直しなど原子力事業を取り巻く状況の大幅な変化や更なる市場競争の進展、予期せぬ事態の発生等による計画変更等のリスク、また、運転開始後には、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスク、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します（「(7) 自然災害、不測の事故等について」を参照）。当社は、これらのリスクに対して可能な限り対策を講じる所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としております。当社は、海外炭の調達にあたっては、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、ロシアなどに調達地域を多様化しております。また、石炭の安定確保のために、一部の炭鉱においては権益を保有しております。なお、当社による海外炭の調達は、主として長期契約又は期間1年程度の契約により行われており、補完的にスポットでの購入も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。

当社の燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けますが、主要な石炭火力発電所の電力料金の燃料費相当部分については、販売先との間で燃料調達に係る市況の変動を適宜反映することとしているため、当社の業績への影響は限定的です。但し、石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、石炭価格が大幅に下落し、当社が権益を保有している炭鉱の業績に影響が生じた場合、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、わが国における重要なインフラストラクチャーである発電設備及び送・変電設備の事故防止、関係者の安全確保並びに周辺環境の保全のため、保安・防災体制の確立、事故・災害の予防対策及び応急・復旧対策並びに環境モニタリング等に全社をあげて取り組んでおります。

しかしながら、事故等のために当社の発電設備又は送・変電設備が操業を停止した場合、さらには事故等のため周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社事業の大半を占める電気事業については、電気事業法による規制を受けております。

2014年6月の電気事業法改正により、2016年4月以降、改正前の電気事業法で定められていた卸電気事業者に関する規制（事業許可制や料金規制）は撤廃されましたが、当社は、引き続き同法に規定される発電事業及び送電事業を営む電気事業者として、事業規制及び保安規制、並びにこれらの規制に伴う変更・中止命令及び送電事業については許可の取り消しに関する規定の適用を受けております。この他、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。このため、当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力事業者による相互扶助の考え方に基づいて、将来にわたって原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織を中心とした仕組みを構築することを目的とする「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」により、原子力事業者は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務に要する費用に充てるための負担金を納付することを義務付けられております。当社は、現在進めている大間原子力発電所計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した後に、負担金を納付することとなりますが、かかる負担金の額によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理しておりますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の収入面は、電気事業の燃料価格の上昇や卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したこと等により、売上高（営業収益）は前連結会計年度に対し4.8%増加の8,973億円となりました。営業外収益は為替差益の減少等により、前連結会計年度に対し35.1%減少の188億円となり、経常収益は前連結会計年度に対し3.5%増加の9,162億円となりました。

一方、費用面は、燃料価格の上昇等による燃料費及び他社購入電源費の増加等により、営業費用は前連結会計年度に対し8.9%増加の8,185億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、前連結会計年度に対し8.3%増加の8,477億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に対し33.1%減少の685億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に対し32.4%減少の462億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（電気事業）

電気事業の販売電力量は、火力は発電所利用率が前連結会計年度を下回った（当社個別：80%→79%）こと等により、前連結会計年度に対し3.2%減少の549億kWhとなりました。水力については、出水率が前連結会計年度を上回った（105%→106%）こと等により、前連結会計年度に対し5.0%増加の97億kWh、また、卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したこと等により、電気事業全体では、前連結会計年度に対し3.4%増加の693億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益）は、燃料価格の上昇や卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したこと等により、前連結会計年度に対し9.8%増加の6,956億円となりました。

セグメント利益は、燃料価格の上昇等による燃料費及び既設設備の撤去費用の増加等により、前連結会計年度に対し62.1%減少の149億円となりました。

（電力周辺関連事業）

売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の石炭販売収入の増加等により、前連結会計年度に対し10.3%増加の4,553億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により、前連結会計年度に対し14.6%増加の264億円となりました。

（海外事業）

海外事業の販売電力量は、前連結会計年度に対し31.1%減少の109億kWhとなりました。

売上高（海外事業営業収益）は、販売電力量の減少等により、前連結会計年度に対し13.5%減少の1,410億円となりました。

セグメント利益は、為替の影響等により、前連結会計年度に対し27.7%減少の292億円となりました。

（その他の事業）

売上高（その他事業営業収益）は、前連結会計年度に対し11.4%増加の303億円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に対し10.3%増加の13億円となりました。

資産については、英国洋上風力発電事業への投資や流動資産の増加等により、前連結会計年度末から1,191億円増加し2兆7,661億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から1,096億円増加し1兆9,205億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から815億円増加し1兆6,428億円となりました。なお、有利子負債額のうち2,558億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、円高による為替換算調整勘定の減少はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末から94億円増加し8,455億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.7%から28.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少等により、前連結会計年度に対し118億円減少の1,484億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、英国洋上風力発電事業の権益取得等により、前連結会計年度に対し607億円増加の1,704億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債・借入金による資金調達の増加等により、前連結会計年度の858億円の支出に対し746億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し502億円増加の1,870億円となりました。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社グループが実施する事業のうち、電気事業の受給実績、販売実績、資材の状況及び海外事業の販売実績について記載しております。

○ 電 気 事 業

a. 受給実績

種別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
発電電力量(百万kWh)	74,021	101.6
損失電力量等(百万kWh)	△4,138	80.0
内部取引(百万kWh)	△525	89.5
販売電力量(百万kWh)	69,356	103.4

(注) 発電電力量は、水力・汽力・内燃力・風力発電電力量等の合計です。

b. 販売実績

① 販売実績

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前年同期比 (%)	
	電力量 (百万kWh)	電力料・託送料 (百万円)	電力量	電力料・託送料
発電事業	69,356	642,409	103.4	111.2
送電事業	—	49,497	—	101.7
合計	69,356	691,906	103.4	110.4

- (注) 1 発電事業の販売電力量及び電力料は、水力・汽力・内燃力・風力等の合計です。
2 電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。

② 主要顧客別売上状況

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	売上高(百万円)	割合 (%)	売上高(百万円)	割合 (%)
中国電力㈱	132,024	20.9	131,549	19.0
関西電力㈱	100,471	15.9	105,309	15.2
東京電力エナジーパートナー㈱	99,071	15.7	103,374	14.9
九州電力㈱	72,379	11.5	76,976	11.1

- (注) 1 売上高は電力料と託送料の合計であり、消費税等は含まれておりません。
2 割合は電気事業営業収益に対する割合です。

c. 資材の状況

① 石炭、重油及び軽油の受払状況

(イ) 石炭

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	棚卸修正(t)	期末残高(t)
当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	1,889,173	20,398,659	20,602,799	△28,117	1,656,916
前年同期比 (%)	97.4	94.7	95.0	—	87.7

(ロ) 重油

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	棚卸修正(kl)	期末残高(kl)
当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	23,910.6	30,058.8	29,105.7	△232.8	24,630.9
前年同期比 (%)	85.7	78.7	68.8	—	103.0

(ハ) 軽油

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	棚卸修正(kl)	期末残高(kl)
当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	11,873.65	21,978.90	21,832.36	△74.61	11,945.58
前年同期比 (%)	113.5	108.5	115.9	—	100.6

○ 海外事業

① 販売実績

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	電力量(百万kWh)	電力料(百万円)	電力量(百万kWh)	電力料(百万円)
ガス火力(コンバインドサイクル)	15,871	161,272	10,927	139,388

(注) タイ国におけるプロジェクトの販売実績を記載しております。

② 主要顧客別売上状況

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
タイ電力公社(EGAT)	150,935	92.6	127,474	90.4

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 割合は海外事業営業収益に対する割合です。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の将来の見積りについては、リスクや不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載されているとおりです。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(イ) 営業収益

営業収益は、前連結会計年度に対し411億円(4.8%)増加の8,973億円となりました。

このうち電気事業営業収益は、燃料価格の上昇や卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したこと等により、前連結会計年度に対し618億円(9.8%)増加の6,937億円となりました。

海外事業営業収益は、タイ国連結子会社であるGulf JPが運営するガス火力の販売電力量の減少等により、前連結会計年度に対し220億円(13.5%)減少の1,410億円となりました。

また、その他事業営業収益は、前連結会計年度に対し13億円(2.1%)増加の625億円となりました。

(ロ) 営業費用及び営業利益

営業費用は、前連結会計年度に対し666億円(8.9%)増加の8,185億円となりました。

電気事業営業費用は、燃料価格の上昇等による燃料費、他社購入電源費及び既設設備の撤去費用の増加等により、前連結会計年度に対し866億円(15.3%)増加の6,527億円となりました。

海外事業営業費用は、タイ国Gulf JPの販売電力量の減少に伴う燃料費の減少等により、前連結会計年度に対し192億円(14.7%)減少の1,120億円となりました。

また、その他事業営業費用は、前連結会計年度に対し7億円(1.4%)減少の537億円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に対し254億円(24.4%)減少の788億円となりました。

(ハ) 営業外収益と費用及び当期経常利益

営業外収益は、為替差益の減少等により、前連結会計年度に対し102億円（35.1%）減少の188億円となりました。為替差益は、主にタイ国Gulf JPが保有するドル建て借入金の決算時における為替変動の評価により発生します。当連結会計年度もドルに対するバーツ高が進行し為替差益が発生しましたが、バーツ高の進行が前連結会計年度に比べ小さかったことにより減少しました。

営業外費用は、前連結会計年度に対し17億円（5.7%）減少の292億円となりました。

この結果、当期経常利益は前連結会計年度に対し339億円（33.1%）減少の685億円となりました。これは、前連結会計年度のタイ国Gulf JPの為替差益の減少や既設設備の撤去費用が増加したことが主な要因です。

(ニ) 親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は、当期経常利益の減少により、前連結会計年度に対し305億円（30.8%）減少の685億円となりました。法人税等合計は、税金等調整前当期純利益の減少等により、前連結会計年度に対し32億円（19.6%）減少の132億円となりました。

また、非支配株主に帰属する当期純利益は、タイ国Gulf JPの為替差益の減少等により51億円（36.1%）減少の90億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に対し221億円（32.4%）減少の462億円となりました。

(ホ) 成長性指標、健全性指標

中期経営計画 [2018～2020年度3カ年の見通し]

○成長性指標：『J-POWER EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋持分法投資損益』

2020年度に2,100億円以上

○健全性指標：『有利子負債÷J-POWER EBITDA』

2020年度末に2017年度末実績（8.0倍）と同水準を維持

(当連結会計年度末の評価)

○成長性指標：1,684億円（2018年度実績）

○健全性指標：9.8倍（2018年度末実績）

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

○ 営業収益

(電気事業営業収益)

当社の電気事業営業収益の大半は旧一般電気事業者や卸電力取引市場等からの販売電力料収入と一般送配電事業者からの託送料収入です。当社の販売電力量は、小売電気事業者等の電力需給動向により影響を受けるため、当社の電力量料金に係る収入は間接的に小売電力需要の影響を受けます。

(イ) 発電設備容量

当社は、発電施設建設にあたり、長期的な電力需要の見通し、市場競争の進展度合い等の想定されうる将来の事業環境を前提に、当該発電施設の収益性を判断し、開発計画を策定しております。想定以上の事業環境の変化により当社が期待する収益性を確保できない可能性はありますが、基本的には発電設備容量の増加が販売電力量及び販売電力料の増加に結びつきます。

(ロ) 電力需要

日本の最終電力需要の見通しによっては、長期的に当社が建設・運転可能な発電所数が左右されることになり、間接的に当社収益に影響します。短期的には当社火力発電所の発電量の多寡を通じ、営業収益に影響します。また、電力需要は冷夏・暖冬等の天候によっても影響を受けます。

(ハ) 電気料金等

発電事業に関する料金は、電気事業法の改正に伴い、2016年4月より卸規制等が撤廃され、販売先との協議により決定しております。一方、送電事業に関する料金は、健全な送配電ネットワーク維持のため引き続き規制分野として原価主義を採用しており、送電事業で必要と想定される適正な原価に適正な利潤を加えて算定しております。

各料金の詳細な条件は契約当事者間で協議の上、適宜改定を行っています。また、料金の構成としては、揚水を除く発電設備については、原則として基本料金と販売電力量に応じた従量料金としています。一方、揚水発電設備、送・変電設備については、全額を基本料金としております。

なお、火力発電設備の従量料金の大半を占める燃料費相当部分については、海外炭の価格動向など市況の変動が大きいため、原則として販売先との間で燃料調達に係る市況の変動を適宜反映する仕組みを導入しております。

(海外事業営業収益)

当社グループの海外事業営業収益の大半は、当社の連結子会社とタイ電力公社（E G A T）との長期電力販売契約に基づく販売電力料収入です。販売電力料収入には固定料金である基本料金収入と販売電力量に応じた電力量料金収入があります。当社の連結子会社の販売電力量は、販売先であるタイ電力公社の電力需給動向により影響を受けるため、当社の連結子会社の電力量料金に係る収入は間接的に電力需要の影響を受けます。

○ 営業費用

(電気事業営業費用)

(イ) 減価償却費

重要な減価償却資産の減価償却の方法は、定額法によっております。今後、新たに大規模な設備が資産計上されると減価償却費も増加します。

(ロ) 燃料費

火力発電所の燃料に使用する石炭については、主として長期契約若しくは期間1年程度の契約により行っております。また、補充的にスポットでの調達も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。当社の燃料費は、石炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等の影響を受けます。

(ハ) 人件費

従業員に係る退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件（割引率、将来の退職金ポイント累計、退職率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等）に基づき算出されておりますが、実際の算出結果が前提条件と異なる場合、特に株価等市況が大きく変化し年金資産の実運用収益率が影響を受けた場合又は割引率が低下した場合、数理計算上の差異が大きくなり、その償却により人件費が影響を受けます。

(ニ) 修繕費

設備信頼性を維持するため計画的な補修を実施しておりますが、定期点検の内容、規模等により修繕費は変動します。

(海外事業営業費用)

(イ) 燃料費

タイ国における火力発電に用いる燃料の天然ガスは、タイ石油公社（P T T）と長期燃料供給契約を締結し購入しております。当社の連結子会社の燃料費は、ガス価格の変動、タイ石油公社の設備・操業トラブル等の影響を受けます。

○ 営業外収益・費用

営業外費用には、支払利息のほか為替差損があり、金利及び為替の変動によって影響を受けます。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(イ) 資金需要

当社の主な資金需要は電気事業、海外事業への設備投資及び長期負債の借換資金です。

(ロ) 設備投資

当連結会計年度の電気事業に係る設備投資は、前連結会計年度より2億円減少の999億円、海外事業に係る設備投資は3億円減少の47億円です。

(ハ) 有利子負債

国内外への投資資金需要により、当連結会計年度末での有利子負債残高は1兆6,428億円となり、前連結会計年度末より815億円増加しました。

○ 短期有利子負債

当連結会計年度末の短期有利子負債は、1年以内に償還予定の社債600億円、1年以内に返済予定の長期借入金988億円及び短期借入金152億円です。なお、1年以内に返済予定の長期借入金のうち175億円はノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

○ 長期有利子負債

当連結会計年度末の長期有利子負債は、長期借入金8,522億円、社債6,149億円です。なお、長期借入金のうち2,424億円はノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

(ニ) 流動性及び資金の源泉

○ 資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達手段として普通社債の発行及び金融機関からの借入を行っており、当連結会計年度末の発行残高及び借入残高は、それぞれ6,749億円、9,511億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施することとしており、これら短期の資金需要を満たすために3,000億円のコマーシャル・ペーパーの発行限度枠を設定しています。

○ キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

4 【経営上の重要な契約等】

当社の主たる事業は発電事業及び送電事業です。発電事業では旧一般電気事業者10社や新電力といった小売電気事業者等に対して、各社との出力・電力量、料金等を定めた契約に基づき、当社が所有する発電設備より電力を供給しております。また、送電事業では自社で所有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般送配電事業者9社の電力託送を、各社との契約に基づき行っております。

なお、発電事業に関する料金は、電気事業法の改正に伴い、2016年4月より卸規制等が撤廃され、販売先との協議により決定しております。一方、送電事業に関する料金は、健全な送配電ネットワーク維持のため引き続き規制分野として原価主義を採用しており、送電事業で必要と想定される適正な原価に適正な利潤を加えて算定しております。

また、当社と当社の100%子会社である電源開発送電事業分割準備株式会社は、吸収分割契約を2019年4月26日に締結しております。詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、安価で良質な電力を安定的に供給するため、これまで電気事業で培った経験を活かしつつ事業環境の変化を踏まえ、脱炭素社会対応、ESG（環境・社会・ガバナンス）視点の企業価値向上や、事業競争力強化に関する以下の各分野に重点を置いています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、153億円（うち電気事業153億円）です。

主な研究開発は、次のとおりです。

- ① 低炭素化・脱炭素化技術（酸素吹IGCC、バイオマス混焼、CO₂回収・利用・貯留、水素製造、浮体式洋上風力など）
- ② 環境対策技術（貯水池環境保全技術など）
- ③ 競争力強化技術（発電所保守・運用の最適化など）
- ④ 原子力関連技術（フルMOX-ABWR技術）
- ⑤ 流通関連技術（系統シミュレーション技術など）

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

わが国の電力供給の一翼を担う電気事業者の一員として、徹底したコストダウンを推進しつつ、設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資内訳は、以下のとおりです。

項目	設備投資総額(百万円)
電気事業	99,924
電力周辺関連事業	4,850
海外事業	4,711
その他の事業	700
消去又は全社	△2,406
総計	107,780

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 2018年度の既存設備の改良工事費は52,389百万円です。

(重要な設備の売却、撤去等)

電気事業

該当事項はありません。

電力周辺関連事業

該当事項はありません。

海外事業

該当事項はありません。

その他の事業

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループが保有する設備のうち、電気事業設備、海外事業設備の概況及び主要な設備について記載しております。

(1) 電気事業設備の概況

① 提出会社

2019年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
水力発電設備	発電所数	61ヶ所				
	最大出力	8,575,369kW	12,505 (142,799,348㎡)	17,611	333,842	363,959
火力発電設備	発電所数	7ヶ所				
	最大出力	8,162,000kW	58,070 (5,530,141㎡)	24,856	226,259	309,185
送電設備	亘長	2,404.6km				
	交流送電線	2,137.4km				
	直流送電線	267.2km				
	回線延長	4,327.3km	17,912 (3,029,968㎡)	2,394	133,270	153,577
	支持物	6,174基				
変電設備	変電所数	4ヶ所				
	出力	4,301,000kVA				
	周波数変換所数	1ヶ所	2,778			
	出力	300,000kW	(729,385㎡)	3,811	24,566	31,156
	交直変換設備数	4ヶ所				
	出力	2,000,000kW				
通信設備	無線通信設備	5,833km	81 (71,416㎡)	883	8,290	9,255
業務設備	若松総合事業所等	6ヶ所	34,359 (690,261㎡)	14,095	6,838	55,293
計			125,706 (152,850,521㎡)	63,654	733,066	922,427

(注) 1 土地の欄の()内は、面積(㎡)を示しております。

2 上記の他借地面積は26,957,505㎡です。そのうち主なものは送電設備用借地24,871,427㎡です。

② 国内子会社

2019年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
新エネルギー等 発電設備	発電所数 22ヶ所	6 (16,605㎡)	247	45,230	45,484	—
	最大出力 443,660kW					
汽力発電 設備	発電所数 3ヶ所	1,863 (58,151㎡)	124	3,062	5,050	17
	最大出力 361,420kW					
計		1,870 (74,756㎡)	372	48,292	50,535	17

- (注) 1 土地の欄の()内は、面積(㎡)を示しております。
 2 上記の他借地面積は1,090,328㎡、年間賃借料は80百万円です。
 3 汽力発電設備には内燃力発電設備が含まれております。

(2) 海外事業設備の概況

2019年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
		土地	建物 機械装置 その他	合計	
海外事業 設備	発電所数 9ヶ所 最大出力 3,990,000kW	10,041	302,056	312,097	346

(3) 主要な設備

① 提出会社

水力発電設備

2019年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
下郷	福島県南会津郡下郷町	阿賀野川	1,000,000	—	1,370,995
奥只見	福島県南会津郡檜枝岐村	阿賀野川	560,000	47,900	12,243,480
大鳥	福島県南会津郡只見町	阿賀野川	182,000	12,600	994,976
田子倉	福島県南会津郡只見町	阿賀野川	400,000	42,400	16,808,382
奥清津	新潟県南魚沼郡湯沢町	信濃川	1,000,000	—	2,016,867
奥清津第二	新潟県南魚沼郡湯沢町	信濃川	600,000	—	98,972
沼原	栃木県那須塩原市	那珂川	675,000	—	1,466,331
新豊根	愛知県北設楽郡豊根村	天竜川	1,125,000	—	1,973,045
佐久間	静岡県浜松市天竜区	天竜川	350,000	108,000	6,505,098
御母衣	岐阜県大野郡白川村	庄川	215,000	50,300	20,574,775
長野	福井県大野市	九頭竜川	220,000	8,000	12,229,034
手取川第一	石川県白山市	手取川	250,000	31,000	5,150,551
池原	奈良県吉野郡下北山村	新宮川	350,000	8,500	7,199,112
川内川第一	鹿児島県薩摩郡さつま町	川内川	120,000	12,500	81,279

(注) 1 最大出力100,000kW以上を記載しております。

2 下郷、奥清津、奥清津第二、沼原、新豊根は揚水発電所であるため、常時の出力はありません。

火力発電設備

2019年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
		最大	
磯子	神奈川県横浜市磯子区	1,200,000	139,976
高砂	兵庫県高砂市	500,000	61,975
竹原	広島県竹原市	1,050,000	567,843
橘湾	徳島県阿南市	2,100,000	1,571,176
松島	長崎県西海市	1,000,000	1,373,241
松浦	長崎県松浦市	2,000,000	1,158,581
石川石炭	沖縄県うるま市	312,000	104,793

送電設備

2019年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
十勝幹線	架空	187	214.4
只見幹線	架空・ケーブル	275・500	216.2
佐久間東幹線	架空	275	197.3
佐久間西幹線	架空	275	107.7
御母衣幹線	架空	275	108.6
奈半利幹線	架空	187	120.0
本四連系線	架空・ケーブル	500	127.0
北本直流幹線(直流区間)	架空・ケーブル	DC±250	167.4

(注) 亘長100km以上を記載しております。

変電設備

2019年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
南川越	埼玉県川越市	275	1,542,000	95,220
西東京	東京都町田市	275	1,350,000	118,865
名古屋	愛知県春日井市	275	1,400,000	81,317
胆沢	岩手県奥州市	66	9,000	10,052

通信設備

2019年3月31日現在

回線名	亘長 (km)
北向マイクロ	1,074
西向マイクロ	1,219

(注) 基幹系統マイクロ回線を記載しております。

業務設備

2019年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
若松総合事業所	福岡県北九州市若松区	432,918
その他業務設備	神奈川県茅ヶ崎市 他	257,342

② 国内子会社

2019年3月31日現在

発電所名 (会社名)	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
		最大	
苫前ウィンビラ (株ジェイウインド)	北海道苫前郡苫前町	30,600	—
瀬棚臨海風力 (株ジェイウインド)	北海道久遠郡せたな町	12,000	—
さらきとまないウインドファーム (株ジェイウインド)	北海道稚内市	14,850	—
島牧ウインドファーム (株ジェイウインド)	北海道島牧郡島牧村	4,500	—
上ノ国ウインドファーム (株ジェイウインド)	北海道檜山郡上ノ国町	28,000	—
グリーンパワーくずまき風力 (株ジェイウインド)	岩手県岩手郡葛巻町	21,000	3,596
仁賀保高原風力 (株ジェイウインド)	秋田県にかほ市	24,750	—
郡山布引高原風力 (株ジェイウインド)	福島県郡山市	65,980	—
東京臨海風力 (株ジェイウインド)	東京都江東区	1,700	—
石廊崎風力 (株ジェイウインド)	静岡県賀茂郡南伊豆町	34,000	—
桧山高原風力 (株ジェイウインド)	福島県田村市・双葉郡 川内村	28,000	—
田原臨海風力 (株ジェイウインド)	愛知県田原市	22,000	—
田原風力 (株ジェイウインド)	愛知県田原市	1,980	—
あわら北潟風力 (株ジェイウインド)	福井県あわら市	20,000	—
楊貴妃の里ウインドパーク (株ジェイウインド)	山口県長門市	4,500	—
長崎鹿町ウインドファーム (長崎鹿町風力発電株)	長崎県佐世保市	15,000	—
阿蘇にしはらウインドファーム (株ジェイウインド)	熊本県阿蘇郡西原村	17,500	—
阿蘇おぐにウインドファーム (株ジェイウインド)	熊本県阿蘇郡小国町	8,500	—
南大隅ウインドファーム (株ジェイウインド)	鹿児島県肝属郡南大隅町	24,700	—
南愛媛風力 (株ジェイウインド)	愛媛県宇和島市	28,500	13,009
由利本荘海岸風力 (株ジェイウインド)	秋田県由利本荘市	16,100	—
大間風力 (株ジェイウインド)	青森県下北郡大間町	19,500	—
市原 (株J-POWERサプライアンドトレー ディング)	千葉県市原市	107,650	33,000
美浜シーサイドパワー新港 (美浜シーサイドパワー株)	千葉県千葉市	104,770	25,151
糸魚川 (糸魚川発電株)	新潟県糸魚川市	149,000	—

(注) 1 グリーンパワーくずまき風力の土地面積 (3,596m²) は送電鉄塔用地の面積です。2 上記の他借地面積は1,090,328m²です。

③海外子会社

2019年3月31日現在

発電所名 (会社名)	所在国	出力(kW)
		最大
Gulf JP NNK (Gulf JP NNK Co., Ltd.)	タイ国チェチェンサオ県	110,000
Gulf JP CRN (Gulf JP CRN Co., Ltd.)	タイ国パトゥムタニ県	110,000
Gulf JP NK2 (Gulf JP NK2 Co., Ltd.)	タイ国サラブリー県	120,000
Gulf JP TLC (Gulf JP TLC Co., Ltd.)	タイ国サラブリー県	110,000
Gulf JP KP1 (Gulf JP KP1 Co., Ltd.)	タイ国サラブリー県	110,000
Gulf JP KP2 (Gulf JP KP2 Co., Ltd.)	タイ国サラブリー県	110,000
Gulf JP NLL (Gulf JP NLL Co., Ltd.)	タイ国ラヨン県	120,000
Gulf JP NS (Gulf JP NS Co., Ltd.)	タイ国サラブリー県	1,600,000
Gulf JP UT (Gulf JP UT Co., Ltd.)	タイ国アユタヤ県	1,600,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の新設、除却等の計画については、重要な計画が電気事業にあるため、電気事業の工事計画について記載しております。

(1) 概要

設備の計画については、次の点に重点をおいて策定しております。

- ・徹底したコストダウン
- ・エネルギーセキュリティの確保
- ・地球環境問題への取り組み

(2) 主要な拡充計画

[電気事業]

原子力

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
大間	最大出力 138.3万kW	2008年5月	未定

送変電

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
大間幹線	電圧 500kV 亘長 61km	2006年5月	未定

火力

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
竹原新1号	最大出力 60万kW	2015年12月	2020年6月

(3) 2019年度工事費支出額

工事費支出額の計画及びこれに対する資金調達計画については、電力需給が不透明な状況であり、また主要な工事計画である大間原子力発電所新設工事について工程が未定であることから、公表を行いません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,051,100	183,051,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	183,051,100	183,051,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年3月10日 (注1)	13,031	179,601	21,812	174,262	21,812	103,664
2015年3月24日 (注2)	3,450	183,051	6,240	180,502	6,240	109,904

(注) 1 有償一般募集

発行価格：3,773円 発行価額：3,617.40円 資本組入額：1,673.83円

2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格：3,617.40円 資本組入額：1,808.70円 割当先：野村証券㈱

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	120	32	295	534	12	28,058	29,051	—
所有株式数(単元)	—	924,013	52,093	135,411	550,978	647	163,501	1,826,643	386,800
所有株式数の割合(%)	—	50.59	2.85	7.41	30.16	0.04	8.95	100.00	—

- (注) 1 当社は、2019年3月31日現在自己株式2,151株を保有しており、このうち「個人その他」の欄に21単元、「単元未満株式の状況」の欄に51株含まれております。
- 2 「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,773	6.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,024	5.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	9,152	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	6,760	3.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	6,055	3.31
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	5,416	2.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,295	2.35
J-POWER従業員持株会	東京都中央区銀座6-15-1	3,912	2.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,331	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	3,120	1.70
計	—	63,838	34.88

(注) 株式会社みずほ銀行から2019年4月5日付の変更報告書の写しの送付があり、2019年3月29日現在で株式会社みずほ銀行他3名の共同保有者が以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。
 なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割 合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	6,055	3.31
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	437	0.24
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	767	0.42
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	6,073	3.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,662,200	1,826,622	—
単元未満株式	普通株式 386,800	—	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	183,051,100	—	—
総株主の議決権	—	1,826,622	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が51株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	2,100	—	2,100	0.00
計	—	2,100	—	2,100	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	1,170,840
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,151	—	2,151	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

国内における自由化の進展など事業環境を受けて、株主の皆様への還元については、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%程度を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めてまいります。

この基本方針に基づき、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期については、期末配当を1株につき40円とし、中間配当と合わせて1株につき75円の配当としております。この結果、配当性向は26.0%（連結配当性向は29.7%）、株主資本配当率は2.3%となっております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会決議	6,406	35
2019年6月26日 定時株主総会決議	7,321	40

設置する機関の名称及び構成員の氏名

名称	構成員の氏名	役職名
取締役会	北村 雅良 (議長) 渡部 肇史 村山 均 内山 正人 浦島 彰人 尾ノ井 芳樹 南之園 弘巳 杉山 弘泰 筑田 英樹 本田 亮 菅野 等 梶谷 剛 伊藤 友則 ジョン ブカナン	代表取締役会長 代表取締役社長 代表取締役 代表取締役 代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 (社外) 取締役 (社外) 取締役 (社外)
指名・報酬委員会	梶谷 剛 (委員長) 大塚 陸毅 中西 清 北村 雅良 渡部 肇史	取締役 (社外) 監査役 (社外) 監査役 (社外) 代表取締役会長 代表取締役社長 社長執行役員
常務会	渡部 肇史 (議長) 北村 雅良 村山 均 内山 正人 浦島 彰人 尾ノ井 芳樹 南之園 弘巳 杉山 弘泰 筑田 英樹 本田 亮 菅野 等 楠瀬 昌作 嶋田 善多 鈴木 亮 静岡 久徳 笹津 浩司 福田 直利 藤岡 博 河谷 眞一	代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役会長 副社長執行役員 副社長執行役員 副社長執行役員 副社長執行役員 副社長執行役員 副社長執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常任監査役 常任監査役 (社外) 常任監査役
全社コンプライアンス委員会 ※1	北村 雅良 (委員長) 渡部 肇史 村山 均 内山 正人 福田 直利 藤岡 博 河谷 眞一 木目田 裕 山本 憲光	代表取締役会長 代表取締役社長 社長執行役員 自主保安担当副社長執行役員 経営企画部・総務部の担当副社長執行役員 常任監査役 常任監査役 (社外) 常任監査役 弁護士 弁護士
情報開示委員会 ※2	渡部 肇史 (委員長) 内山 正人 南之園 弘巳 菅野 等 池田 正昭	代表取締役社長 社長執行役員 経営企画部の担当副社長執行役員 秘書広報部の担当副社長執行役員 経営企画部の担当常務執行役員 秘書広報部の担当執行役員

※1 その他構成員：経営企画部長、総務部長、業務監査部長

※2 その他構成員：秘書広報部長、経営企画部長、財務部長、総務部長、広報室長、経営企画室長、財務室長、決算室長、総務・法務室長

(a) 「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」及び「使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

取締役は「J-POWERグループ企業理念」のもと「J-POWERグループ企業行動規範」に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づく誠実かつ公正な行動を率先垂範するとともに、その社員への浸透を図っております。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固対決することとし、従業員に対しても周知・徹底しております。

取締役会の監督機能を強化するため、主に取締役としての監督機能に重点を置く会長職を設置するとともに、独立的な観点から当社の経営の意思決定に参加する社外取締役を選任しております。

適正な業務執行を確保するため、業務監査部が、他の機関から独立した立場で内部監査を行う他、各機関においても当該機関の業務執行に関する自己監査を行っております。

コンプライアンス活動を推進するため、経営者も含めた社員個々人の業務活動に際しての、より具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を制定しております。

全社のコンプライアンスについては代表取締役会長が統括し、その推進体制として、代表取締役会長、代表取締役社長 社長執行役員を補佐し、推進業務を執行するコンプライアンス担当役員を配置している他、全社に係るコンプライアンス推進策の審議及び実施状況の評価、反コンプライアンス問題への対応を図る組織として「全社コンプライアンス委員会」を設置するとともに、その下にコンプライアンス推進に係る業務を迅速かつ的確に進めるため、全社に係るコンプライアンス推進活動と保安規程に基づく自主保安活動に関する2つの部会を設けております。さらに、当社及び子会社の従業員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、業務監査部及び外部法律事務所に相談者の保護を徹底した「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。

これらのコンプライアンス推進体制の整備に加え、取締役、執行役員及び従業員の全員に「コンプライアンス宣誓書」を配布し、携帯を促すことにより、コンプライアンス意識の喚起を図っております。

企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、「情報開示委員会」を設置しており、積極的、公正かつ透明な企業情報の開示を適時に実施しております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、法令及び社内規程に基づき、当社グループ全体に対して財務報告に係る内部統制の整備・運用を図り、内部統制の有効性を評価しております。

(b) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

役付取締役及び執行役員は職務執行状況を定期的にまた必要に応じて随時、取締役会又は常務会に報告し、その内容につき関係する法令及び社内規程に従い議事録を作成し、適正に保存及び管理することとしております。また、その他の職務執行に係る文書についても社内規程に従い適正に作成、保存及び管理しております。

(c) 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

企業活動を遂行するにあたってのリスクについては、意思決定過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備等によりリスクの認識と回避策を徹底し、またリスク発生時の損失による影響の最小化を図っております。

(d) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

社外取締役・社外監査役を含む全取締役・監査役が出席する取締役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催しております。

また、全役付取締役、全役付執行役員及び常勤の監査役全員が出席する常務会を原則として毎週開催し、取締役会に付議する案件及び取締役会が決定した方針に基づく社長執行役員及び副社長執行役員の業務執行のうち、全社的重要事項及び個別業務執行に係る重要事項について審議を行っております。

取締役会、常務会によって機能の配分を行うことに加え、執行役員制度によって、役付取締役及び執行役員が業務執行を分担する体制を構築することで、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。

(e) 「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

関係会社管理にあたっては、当社グループの経営計画に基づき、当社グループ全体として総合的發展を図ることを基本方針とし、社内規程に従い関係会社の管理を行うことに加え、グループ経営会議により、企業集団における業務の適正さの充実を図っております。また、監査役及び業務監査部による関係会社監査を実施し、企業集団における業務の適正の確保を行っております。

(f) 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項」

監査役スタッフの体制については、取締役の指揮命令系統から独立した監査役室を設置し、専任スタッフ（5名）を配置して監査役による監査の補助を行わせております。また、監査役室の構成員の人事に関する事項については、常勤の監査役と協議しております。

(g) 「当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制並びに監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制」

当社及び子会社の取締役及び使用人等は、監査役に対して以下の報告を行っております。また、監査役への報告を行った者が、その報告を理由として不利益な取扱いを受けないことを確保しております。

- i 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ii 内部監査部門による監査結果
- iii コンプライアンス相談窓口への相談状況
- iv その他監査役の職務遂行上必要な事項

(h) 「監査役が監査の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項」

監査役が職務の執行について必要な費用は、あらかじめ予算を設けるほか、緊急、臨時に支出したものについても償還を行っております。

(i) 「その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制」

取締役は、監査役が取締役会、常務会等への出席並びに意見陳述、取締役及び執行役員等からの職務執行状況の聴取、社内各機関及び主要子会社の調査等を円滑に実施できる環境を整えております。また、取締役は、監査役が、業務監査部及び会計監査人と監査計画の策定や監査結果の報告等を通じて相互の連携を図るための環境を整えております。

b. 取締役の定数等について

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。また当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨、それぞれ定款で定めております。

c. 取締役会決議事項について

(a) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な取得を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(d) 取締役等との取引

当社は、取締役や主要株主（議決権10%以上の株式を保有する株主）との間で取引を行う場合には、取締役会の承認を受けて実施し、その結果を取締役に報告する旨を、2015年10月30日に制定した「コーポレートガバナンスに関する基本方針」で定めております。

d. 株主総会の特別決議要件の変更について

当社は、株主総会の円滑な議事進行を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性19名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	北村 雅良	1947年5月11日生	1972年4月 電源開発株式会社入社 2000年6月 同社企画部長 2001年6月 同社取締役・企画部長 2002年4月 同社取締役 2004年6月 同社常務取締役 2007年6月 同社代表取締役副社長 2009年6月 同社代表取締役社長 2016年6月 同社代表取締役会長(現任)	(注) 3	38,540
代表取締役社長 社長執行役員	渡部 肇史	1955年3月10日生	1977年4月 電源開発株式会社入社 2002年4月 同社企画部長兼企画部民営化準備室長 2002年10月 同社経営企画部長兼経営企画部民営化準備室長 2004年6月 同社経営企画部長 2006年6月 同社取締役 2009年6月 同社常務取締役 2012年6月 同社取締役常務執行役員 2013年6月 同社代表取締役副社長 2016年6月 同社代表取締役社長 2019年4月 同社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注) 3	19,800
代表取締役 副社長執行役員	村山 均	1954年2月2日生	1980年4月 電源開発株式会社入社 2008年6月 同社火力発電部長 2009年6月 同社執行役員・火力発電部長 2010年6月 同社執行役員・火力エンジニアリング部長 2011年12月 同社執行役員・火力建設部長 2012年6月 同社取締役常務執行役員 2015年6月 同社代表取締役副社長 2019年4月 同社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注) 3	18,600
代表取締役 副社長執行役員 エネルギー営業本部長	内山 正人	1955年7月23日生	1978年4月 電源開発株式会社入社 2005年3月 同社エネルギー業務部長 2008年7月 同社審議役兼エネルギー業務部長 2009年6月 同社執行役員・エネルギー業務部長 2011年12月 同社常務執行役員 2013年6月 同社取締役常務執行役員 2015年6月 同社取締役副社長 2016年6月 同社代表取締役副社長 2019年4月 同社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注) 3	19,000
代表取締役 副社長執行役員 原子力事業本部長	浦島 彰人	1955年7月18日生	1980年4月 電源開発株式会社入社 2009年12月 同社大間現地本部大間原子力建設所長 2010年6月 同社執行役員・大間現地本部大間原子力建設所長 2014年6月 同社常務執行役員 2015年6月 同社取締役常務執行役員 2017年6月 同社代表取締役副社長 2019年4月 同社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注) 3	14,200
取締役 副社長執行役員 国際事業本部長	尾ノ井 芳樹	1955年7月14日生	1979年4月 電源開発株式会社入社 2006年7月 同社設備企画部長 2009年6月 同社執行役員・設備企画部長 2011年1月 同社執行役員 2013年6月 同社常務執行役員 2015年6月 同社取締役常務執行役員 2018年6月 同社取締役副社長 2019年4月 同社取締役副社長執行役員(現任)	(注) 3	10,300
取締役 副社長執行役員 原子力事業本部副本部長	南之園 弘巳	1956年10月19日生	1981年4月 電源開発株式会社入社 2009年6月 同社人事労務部長 2011年12月 同社秘書広報部長兼秘書広報部広報室長 2012年6月 同社秘書広報部長 2013年6月 同社執行役員・秘書広報部長 2014年6月 同社常務執行役員・大間現地本部長 2016年6月 同社取締役常務執行役員 2018年6月 同社取締役副社長 2019年4月 同社取締役副社長執行役員(現任)	(注) 3	8,020

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 再生可能エネルギー本部長 原子力事業本部長代理	杉山 弘泰	1956年4月11日生	1981年4月 2012年7月 2013年6月 2015年6月 2016年6月	電源開発株式会社入社 同社国際営業部長 同社執行役員・国際営業部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	11,020
取締役 常務執行役員	筑田 英樹	1957年6月7日生	1981年4月 2012年6月 2013年6月 2015年6月 2017年6月	電源開発株式会社入社 同社火力建設部長 同社執行役員・火力発電部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	5,600
取締役 常務執行役員 国際事業本部副本部長	本田 亮	1958年7月6日生	1982年4月 2010年6月 2014年6月 2016年6月 2017年6月	電源開発株式会社入社 同社営業部長 同社執行役員・経営企画部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	5,800
取締役 常務執行役員	菅野 等	1961年4月19日生	1984年4月 2011年1月 2015年6月 2015年10月 2016年6月 2017年6月 2019年6月	電源開発株式会社入社 同社設備企画部長 同社執行役員・設備企画部長 同社執行役員・開発計画部長 同社執行役員・経営企画部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	7,800
取締役	梶谷 剛	1936年11月22日生	1967年4月 1998年4月 1999年4月 2003年6月 2004年4月 2007年6月 2009年6月 2011年4月 2011年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 梶谷法律事務所(現梶谷総合法律事務所)入所 第一東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副 会長 梶谷総合法律事務所主宰者 ニチアス株式会社監査役 日本弁護士連合会会長 総務省年金記録確認中央第三者委員会委員長 電源開発株式会社取締役(現任) 日本司法支援センター理事長 横浜ゴム株式会社監査役	(注)3	—
取締役	伊藤 友則	1957年1月9日生	1979年4月 1990年3月 1994年4月 1995年3月 1997年8月 1998年6月 2011年4月 2012年5月 2012年10月 2014年6月 2016年6月	株式会社東京銀行入行 東京銀行信託会社ニューヨーク支店 インベストメント・バンキング・グループ バイスプレジデント 株式会社東京銀行ニューヨーク支店 エマージング・マーケット・グループ バイスプレジデント スイス・ユニオン銀行営業開発第二部長 同行東京支店長兼投資銀行本部長 UBS証券会社投資銀行本部長マネージングデ イレクター 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 (現経営管理研究科)特任教授 株式会社パルコ取締役 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 (現経営管理研究科)教授(現任) 株式会社あおぞら銀行取締役(現任) 電源開発株式会社取締役(現任)	(注)3	2,100
取締役	ジョン ブカナン [John Buchanan]	1951年10月31日生	1974年10月 1981年1月 1983年8月 1987年10月 1992年10月 1995年10月 2000年5月 2006年8月 2016年6月	ロイズ銀行グループ入社 同社大阪支店長 同社バルセロナ支店長 エス・ジー・ウオーバーク・アンド・カンパ ニー入社 同社取締役 株式会社住友銀行ロンドン支店入社 大和証券SBCMヨーロッパ・リミテッド入社 ケンブリッジ大学ビジネスリサーチセンター リサーチアソシエイト(現任) 電源開発株式会社取締役(現任)	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)	福田 直利	1956年3月25日生	1979年4月 電源開発株式会社入社 2008年6月 同社水力エンジニアリング部長 2010年6月 同社執行役員・水力エンジニアリング部長 2011年12月 同社執行役員・土木建築部長 2012年6月 同社常務執行役員 2013年6月 同社取締役常務執行役員 2016年6月 同社常任監査役(現任)	(注)4	16,400
常任監査役 (常勤)	藤岡 博	1954年6月2日生	1977年4月 大蔵省入省 2008年7月 財務省関税局長 2009年7月 国土交通省政策統括官 2012年1月 独立行政法人住宅金融支援機構副理事長 2014年1月 財務省大臣官房審議官 2014年6月 電源開発株式会社監査役 同社常任監査役(現任) 2015年6月 株式会社西日本シティ銀行監査役 2016年6月 株式会社西日本シティ銀行監査役 2016年10月 同社取締役監査等委員(現任)	(注)4	—
常任監査役 (常勤)	河谷 眞一	1957年2月14日生	1980年4月 電源開発株式会社入社 2008年5月 同社原子力業務部長 2012年6月 同社国際業務部長 2013年6月 同社執行役員・国際業務部長 2015年6月 同社常務執行役員・国際業務部長 2016年6月 同社常務執行役員 2017年6月 同社監査役 2018年6月 同社常任監査役(現任)	(注)4	9,200
監査役	大塚 陸毅	1943年1月5日生	1965年4月 日本国有鉄道入社 1987年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 財務部長 1990年6月 同社取締役 人事部長 1992年6月 同社常務取締役 人事部長 1997年6月 同社代表取締役副社長 総合企画本部長 2000年6月 同社代表取締役社長 2006年4月 同社取締役会長 2007年4月 電源開発株式会社仮監査役 2007年6月 同社監査役(現任) 2011年5月 一般社団法人日本経済団体連合会副会長 2012年4月 東日本旅客鉄道株式会社相談役(現任) 2013年6月 JXホールディングス株式会社(現JXTGホールディングス株式会社)取締役(現任) 2014年6月 新日鐵住金株式会社(現日本製鉄株式会社)取締役(現任)	(注)4	—
監査役	中西 清	1945年4月2日生	1970年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 1997年1月 トヨタ自動車株式会社 第4開発センター 第3エンジン技術部部長 2000年6月 同社取締役 2003年6月 同社常務役員 2004年6月 同社顧問 2004年6月 株式会社コンボン研究所代表取締役所長 2010年6月 同社顧問(現任) 2010年6月 株式会社豊田中央研究所顧問 2010年6月 トヨタテクノクラフト株式会社(現株式会社トヨタカスタマイジング&ディベロップメント)監査役 2011年6月 電源開発株式会社監査役(現任)	(注)4	—
計					186,380

- (注) 1 取締役 梶谷剛、伊藤友則、ジョンブカナンの各氏は会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役です。
- 2 監査役 藤岡博、大塚陸毅、中西清の各氏は会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役です。
- 3 取締役の任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、藤岡博氏が2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、大塚陸毅、中西清の各氏が2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、福田直利氏が2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、河谷眞一氏が2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社は、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりです。なお、当社は2019年4月1日付で役付執行役員として社長執行役員及び副社長執行役員を新設しております。

(社長執行役員) : 渡部肇史

(副社長執行役員) : 村山 均、内山正人、浦島彰人、尾ノ井芳樹、南之園弘巳

(常務執行役員) : 杉山弘泰、筑田英樹、本田 亮、菅野 等、楠瀬昌作、嶋田善多、鈴木 亮、
静間久徳、笹津浩司

(執行役員) : 星 克則、倉田一秀、池田正昭、野村京哉、萩原 修、関根良二、
謝花たかし、佐藤俊哉、木村英雄、森田健次、出町伸一

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。当社の社外取締役は、豊富な経験と高い見識を有し、出身分野における専門的な知識・経験をもとに、当社の経営の意思決定に独立的な観点から参加しています。また、当社の社外監査役は取締役の職務執行の監査を行います。特に会社の意思決定プロセスに関し、中立的・客観的な観点から、適法性並びに妥当性について取締役に對して意見・助言することが重要な役割となっています。

監査役会設置会社を採用している当社においては、役付取締役及び執行役員が業務執行を担うと共に、非執行の取締役として独立的な観点から当社の経営の意思決定に参加する社外取締役も出席する取締役会等を通じて相互に監督し合う体制が築かれております。また、2019年度からは過半数の委員を独立役員とする指名・報酬委員会を設置し、取締役及び経営陣幹部の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化しております。さらに、国内有数の上場企業の経営や金融行政等、経験豊富な社外監査役を含む監査役が取締役会をはじめとする会議への出席等を通じて取締役の職務の執行状況を常に経営監視しており、コーポレート・ガバナンス機能が十分に発揮できる体制であると考えております。

社外取締役梶谷剛氏は、弁護士としての高い見識と法曹界における豊富な実務経験を有します。また、他社における社外監査役の経験を有することから、社外取締役として適任と判断しています。同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準並びに当社が定める独立性基準を満たしており、当社経営陣から著しいコントロールを受け得ることも、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得ることもなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

社外取締役伊藤友則氏は、国内外における投資銀行業務分野の豊富な実務経験及び一橋大学大学院経営管理研究科教授としての金融理論に関する研究を通じて培われた高い見識を有することから、社外取締役として適任と判断しています。同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準並びに当社が定める独立性基準を満たしており、当社経営陣から著しいコントロールを受け得ることも、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得ることもなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

社外取締役ジョンブカナン氏は、国内外における投資顧問業務分野の豊富な実務経験及びケンブリッジ大学におけるコーポレート・ガバナンスに関する研究を通じて培われた高い見識を有することから、社外取締役として適任と判断しています。同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準並びに当社が定める独立性基準を満たしており、当社経営陣から著しいコントロールを受け得ることも、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得ることもなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

社外監査役藤岡博氏は、長年にわたり行政実務に携わった高い見識と豊富な経験を有しており、強力な経営監視が期待できることから、社外監査役として適任と判断しています。同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準並びに当社が定める独立性基準を満たしており、当社経営陣から著しいコントロールを受け得ることも、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得ることもなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

社外監査役大塚陸毅氏は、上場会社の取締役としての高い見識と豊富な経験を有しており、強力な経営監視が期待できることから、社外監査役として適任と判断しています。同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準並びに当社が定める独立性基準を満たしており、当社経営陣から著しいコントロールを受け得ることも、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得ることもなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

社外監査役中西清氏は、上場会社の取締役としての高い見識と豊富な経験を有しており、強力な経営監視が期待できることから、社外監査役として適任と判断しています。同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準並びに当社が定める独立性基準を満たしており、当社経営陣から著しいコントロールを受け得ることも、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得ることもなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

[社外役員の独立性判断基準]

当社は、2015年10月に制定した「コーポレートガバナンスに関する基本方針」において、社外役員の独立性判断基準を以下の通り定めています。

1. 当社及び当社の子会社を主要な取引先（※1）とする者又はその業務執行者ではないこと。
2. 当社及び当社の子会社の主要な取引先（※1）又はその業務執行者ではないこと。
3. 当社及び当社の子会社から役員報酬以外に多額の金銭（※2）その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家ではないこと。（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
4. 過去10年において次の(1)から(3)までのいずれかに該当していた者ではないこと。
 - (1) 上記1から3に掲げる者
 - (2) 当社及び当社の子会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - (3) 当社及び当社の子会社の監査役
5. 次の(1)から(4)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者ではないこと。
 - (1) 上記1から4までに掲げる者
 - (2) 当社及び当社の子会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - (3) 当社及び当社の子会社の監査役
 - (4) 過去10年において前(2)又は(3)に該当していた者

※1 「主要な取引先」とは、過去3事業年度の当社との年間取引額が当社の連結総売上高又は相手方の連結総売上高の2%を超えるものをいう。

※2 「多額の金銭」とは、過去3事業年度の平均において年間1,000万円以上の金銭をいう。

[独立役員の属性情報に関する軽微基準]

独立役員の属性情報に関し、独立役員に係る取引が次に定める軽微基準を充足する場合は、属性情報に係る該当状況についての記載及び概要の説明を省略しています。

1. 独立役員が、現在を含む直近10年間において、当社の現在の取引先の業務執行者であった場合：
当社と当該取引先との当事業年度及び昨事業年度の各年度における年間取引額が、当社又は相手方の連結総売上高の1%未満
2. 独立役員個人が、当社の現在の取引先である場合：
当社と独立役員との当事業年度及び昨事業年度の各年度における年間取引額が100万円未満

- ③ 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
社外監査役と会計監査人は、効率的な監査の観点から互いの監査計画について情報交換を実施しております。会計監査人からは、四半期レビュー結果、年度監査結果等の報告、監査に関する情報提供を受けており、併せて意見交換を実施しております。

また、内部監査部門である業務監査部とは互いの監査計画を調整し、期中での監査結果の情報を交換しつつ監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役会は社外監査役3名を含む5名（うち財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役は2名）で構成されております。また、監査役の職務を補助するため、取締役の指揮命令系統から独立した組織である監査役室（専任スタッフ5名）を設置しております。

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、取締役等からの職務執行状況の聴取のほか、重要な決裁書類等の閲覧、本店及び国内・海外事業所の業務や財産の状況の調査、グループ企業からの報告聴取等を通じて、取締役の職務執行状況について監査を実施しております。2018年度、監査役会は12回開催されております。

会計監査人とは効率的な監査の観点から、互いの監査計画について情報交換を実施しております。会計監査人からは、四半期レビュー結果、年度監査結果等の報告、監査に関する情報提供を受けており、併せて意見交換を実施しております。

また、内部監査部門である業務監査部とは互いの監査計画を調整し、期中での監査結果の情報を交換しつつ監査を実施しております。

② 内部監査の状況

当社は、社内各機関から独立した内部監査部門として業務監査部を置き、当社各機関及び子会社、関連会社に対して内部監査を実施し、業務プロセスの有効性及び効率性、適法性、資産の保全状況等を評価しております。業務監査部の人員数は21名です。

内部監査の計画は3年程度を想定した中期計画とし、事業環境の変化に応じて、毎年重点項目の見直しなど計画の改訂を行い、社長が決定しております。

当社機関に対しては、各機関の業務の類型に応じた頻度により監査を行い、子会社、関連会社に対しては、内部監査部門の独立性、内部統制の整備状況、事業規模などによるリスク評価に基づいて優先度を定め、統制環境の実態に応じて直接監査又は子会社等による内部監査のレビューを実施しております。

内部監査の結果は、被監査箇所へ文書で通知して改善を求め、適宜、社長、会長、監査役に報告し、期末に当年度の監査結果を取り纏め、常務会に報告しております。

会計監査人とは、財務報告の内部統制評価において監査を受ける関係にあり、評価計画の協議や評価結果の説明を実施しております。

また、監査役とは、互いの監査計画を調整し、期中での監査結果の情報を交換しつつ監査を実施しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

白羽 龍三

高橋 幸毅

齋藤 克宏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等5名、その他25名となっております。

d. 監査法人の選定方針と理由

当監査法人を選定した理由は、同法人の職務遂行状況、監査体制及び独立性及び専門性等について監査役会で定める会計監査人評価・選定基準に基づき検討を行った結果、適任と判断したためです。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号規定に該当する場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合その他正当な理由がある場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定します。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役会で定める会計監査人評価・選定基準に基づき当監査法人を評価した結果、当監査法人の品質管理や独立性、専門性に問題はなく、再任にふさわしい監査活動を行っているとは評価しました。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) i から iiiの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	105	22	114	25
連結子会社	35	—	37	—
計	140	22	152	25

b. その他重要な報酬の内容

当社及び連結子会社における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査事務所等への重要な報酬については、以下のとおりです。

前連結会計年度

監査事務所	国名	報酬(百万円)	業務内容
Ernst & Young Office Limited	タイ国	26	Gulf JP Co., Ltd. の会計監査証明業務
Ernst & Young LLP	アメリカ国	21	J-POWER North America Holdings Co., Ltd. の会計監査証明業務
Ernst & Young Accountants LLP	オランダ国	12	J-POWER Investment Netherlands B.V. の会計監査証明業務
Ernst & Young	オーストラリア国	6	J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. の会計監査証明業務

当連結会計年度

監査事務所	国名	報酬(百万円)	業務内容
Ernst & Young Office Limited	タイ国	31	Gulf JP Co., Ltd. の会計監査証明業務
Ernst & Young LLP	アメリカ国	22	J-POWER North America Holdings Co., Ltd. の会計監査証明業務
Ernst & Young	オーストラリア国	5	J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. の会計監査証明業務
その他	その他	26	J-POWER Investment Netherlands B.V. 他 の会計監査証明業務

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際会計基準導入に関するアドバイザー業務」等を委託しております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「収益認識基準導入に関するアドバイザー業務」等を委託しております。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について妥当であると判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりです。取締役の報酬額は、2006年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額625百万円以内（役職等をもとに算定した定額の月例給及び年1回の業績給。ただし、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除く。）と決議いただいております。当該決議時点における定款の定める取締役の員数は13名以内です。その後、当社は、2009年6月25日開催の第57回定時株主総会において、社外取締役を導入し取締役会の体制を充実させるために、取締役の員数を13名以内から14名以内に変更しております。なお、当社の「業績給」は、利益の状況を示す指標、株式の市場価格の状況を示す指標その他当社の業績を示す指標のみを基礎とするものではなく、業績連動報酬に該当するものではありませんが、会社業績等を総合的に勘案し、支給内容を決定しております。

監査役の報酬額は、2006年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額120百万円以内（役職等をもとに算定した定額の月例給）と決議いただいております。当該決議時点における定款の定める監査役の員数は5名以内です。

上記額の範囲内において、取締役の報酬額は取締役会にて代表取締役社長への再一任の形で決議し、監査役の報酬額は監査役間の協議によって決定しております。なお当社は、取締役及び経営陣幹部の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、2019年4月1日付にて、過半数の委員を独立役員とする指名・報酬委員会を設置しました。今後、当社の取締役及び経営陣幹部の報酬については、指名・報酬委員会における審議を経た代表取締役社長の提案に基づき、発電所等の長期間の操業を通じて投資回収を図るという当社事業の特徴をふまえつつ、会社業績や役職等を総合的に勘案し、取締役会で審議のうえ決定します。

② 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
		月例給	業績給	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	395	348	47	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	67	67	—	—	2
社外取締役	28	28	—	—	3
社外監査役	51	51	—	—	3

- (注) 1 上記の対象となる役員の員数には、2018年6月27日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 当期において支給した役員退職慰労金はありません。
なお、当社は、2006年6月28日開催の第54回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いただいております。当期末現在における今後の打ち切り支給の予定総額は取締役1名で25百万円となっております。
- 3 当社は経営に株主等の視点を反映するとともに、長期的に株主価値の向上に努めるよう促す視点から、業務執行取締役及び執行役員を対象に株式購入ガイドラインを設定し、報酬等の中から役員持株会を通じて、当社株式を毎月取得、保有することとしております。

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的である投資株式、それ以外を純投資目的以外の投資株式と定めております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式について、その保有意義が認められる場合を除いて保有しないこととしております。保有意義が認められる場合とは、保有によるリターン等を適正に把握したうえで収益性を検証し、協働事業の展開や取引関係の維持・強化・構築など保有の狙いも総合的に勘案して、当社の持続的な成長と中長期的な価値向上につながると判断した場合としております。

当社は、個別の政策保有株式について、毎年取締役会において、保有目的との整合性や収益性と当社の資本コストとの見合い等の観点から保有することの是非や合理性・必要性を確認することとしております。

この方針に則り、当社は取締役会にて当該株式の検証を実施しました。その結果、当事業年度に一部の保有株式を売却しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	23	7,394
非上場株式以外の株式	21	31,329

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	268	スタートアップ企業との関係構築・強化などを目的とした出資を行ったため。
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	2	7,476

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱T&Dホールディングス	3,578,450	3,578,450	営業上の取引基盤の維持・強化	無
	4,165	6,042		
鹿島建設㈱	2,526,500	5,053,000	営業上の取引基盤の維持・強化	有
	4,128	4,987		
東日本旅客鉄道㈱	336,100	336,100	事業上の関係の維持・強化・構築	有
	3,589	3,314		
東海旅客鉄道㈱	119,300	119,300	事業上の関係の維持・強化・構築	有
	3,067	2,401		
清水建設㈱	2,809,000	2,809,000	営業上の取引基盤の維持・強化	有
	2,702	2,671		
㈱大和証券グループ本社	4,296,000	4,296,000	営業上の取引基盤の維持・強化	有
	2,315	2,915		
三菱重工業㈱	408,200	408,200	営業上の取引基盤の維持・強化	有
	1,876	1,663		
㈱大林組	1,221,000	1,221,000	営業上の取引基盤の維持・強化	有
	1,360	1,421		
日本たばこ産業㈱	473,000	473,000	事業上の関係の維持・強化・構築	有
	1,298	1,450		
出光興産㈱	285,600	285,600	営業上の取引基盤の維持・強化	有
	1,058	1,155		
西日本旅客鉄道㈱	122,000	122,000	事業上の関係の維持・強化・構築	有
	1,017	906		
月島機械㈱	697,000	697,000	協働事業展開の維持・強化	有
	961	1,048		
三菱マテリアル㈱	267,600	267,600	協働事業展開の維持・強化	有
	781	856		
新日鐵住金㈱	313,790	627,790	協働事業展開の維持・強化	有
	613	1,466		
飯野海運㈱	1,639,800	1,639,800	営業上の取引基盤の維持・強化	有
	611	834		
㈱東芝	157,500	1,575,000	営業上の取引基盤の維持・強化	有
	555	485		
㈱日立製作所	118,200	591,000	営業上の取引基盤の維持・強化	有
	423	455		
㈱日本製鋼所	161,000	161,000	営業上の取引基盤の維持・強化	有
	328	546		
㈱商船三井	76,000	76,000	営業上の取引基盤の維持・強化	有
	180	232		
日本郵船㈱	104,400	104,400	営業上の取引基盤の維持・強化	有
	169	224		
JFEホールディングス㈱	66,500	66,500	事業上の関係の維持・強化・構築	無
	124	142		
㈱みずほフィナンシャルグループ	—	35,348,180	営業上の取引基盤の維持・強化	無
	—	6,765		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
国際石油開発帝石㈱	1,768,000	1,768,000	退職給付信託契約により議決権行使指図権限を有している	有
	1,866	2,326		

- (注) 1 定量的な保有効果については公表が困難なため記載しておりません。保有の合理性は、収益性と保有目的から総合的に評価しております。
- 2 特定投資株式の(株)大林組、日本たばこ産業(株)、出光興産(株)、西日本旅客鉄道(株)、月島機械(株)、(株)三菱マテリアル(株)、新日鐵住金(株)、飯野海運(株)、(株)東芝、(株)日立製作所、(株)日本製鋼所、(株)商船三井、日本郵船(株)及びJ F Eホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位22銘柄について記載しております。
- 3 新日鐵住金(株)は、2019年4月1日付で日本製鉄(株)に商号変更しております。
- 4 特定投資株式の(株)T&Dホールディングス、J F Eホールディングス(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループについては、各子会社が当社の株式を保有しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人に名称変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新規制定又は改正される会計基準等に関する研修への参加により経理の専門的スキルの向上を図るとともに、会計方針、社内規程、マニュアル類の整備、更に社内及びグループ会社への周知啓蒙を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,325,256	2,401,671
電気事業固定資産	※1, ※2, ※6 951,149	※1, ※2, ※6 944,323
水力発電設備	346,719	351,141
汽力発電設備	305,191	302,274
内燃力発電設備	3,029	2,967
新エネルギー等発電設備	50,784	44,169
送電設備	153,180	150,699
変電設備	29,718	29,833
通信設備	8,375	8,552
業務設備	54,148	54,684
海外事業固定資産	※2, ※6 341,418	※2, ※6 312,128
その他の固定資産	※1, ※2 93,404	※1, ※2 94,836
固定資産仮勘定	※6 525,740	※6 582,083
建設仮勘定及び除却仮勘定	525,740	582,083
核燃料	73,800	74,514
加工中等核燃料	73,800	74,514
投資その他の資産	339,743	393,785
長期投資	※3, ※6 256,715	※3, ※6 313,339
繰延税金資産	47,744	53,321
その他	※6 35,283	※6 27,123
流動資産	321,798	364,508
現金及び預金	※6 129,675	※6 121,187
受取手形及び売掛金	※6 91,432	※6 84,686
短期投資	9,045	66,000
たな卸資産	※4 52,368	※4 53,483
その他	※6 39,322	※6 39,149
貸倒引当金(貸方)	△46	—
資産合計	2,647,054	2,766,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,561,828	1,622,378
社債	554,991	614,992
長期借入金	※6 875,043	※6 852,269
リース債務	368	1,106
その他の引当金	※5 152	※5 30
退職給付に係る負債	55,176	57,790
資産除去債務	28,484	29,023
繰延税金負債	22,343	19,455
その他	25,266	47,709
流動負債	249,100	298,219
1年以内に期限到来の固定負債	※6 114,307	※6 159,335
短期借入金	16,803	15,278
支払手形及び買掛金	25,539	25,457
未払税金	26,303	17,155
その他の引当金	※5 292	※5 678
資産除去債務	341	368
その他	65,512	79,946
負債合計	1,810,929	1,920,597
純資産の部		
株主資本	745,176	777,699
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	119,927	119,927
利益剰余金	444,753	477,276
自己株式	△6	△7
その他の包括利益累計額	42,114	19,760
その他有価証券評価差額金	16,822	12,482
繰延ヘッジ損益	△6,580	△7,293
為替換算調整勘定	30,960	17,551
退職給付に係る調整累計額	912	△2,979
非支配株主持分	48,833	48,123
純資産合計	836,124	845,582
負債純資産合計	2,647,054	2,766,179

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	856,252	897,366
電気事業営業収益	631,923	693,790
海外事業営業収益	163,084	141,024
その他事業営業収益	61,244	62,551
営業費用	※1, ※2 751,916	※1, ※2 818,521
電気事業営業費用	566,143	652,781
海外事業営業費用	131,251	112,003
その他事業営業費用	54,521	53,737
営業利益	104,336	78,844
営業外収益	29,113	18,894
受取配当金	1,577	1,592
受取利息	1,287	1,357
持分法による投資利益	9,721	9,657
有価証券売却益	229	1,999
その他	16,298	4,287
営業外費用	30,974	29,200
支払利息	28,387	26,377
その他	2,586	※3 2,822
当期経常収益合計	885,366	916,261
当期経常費用合計	782,890	847,722
当期経常利益	102,476	68,539
特別損失	3,389	—
減損損失	※3 3,389	—
税金等調整前当期純利益	99,086	68,539
法人税、住民税及び事業税	20,124	17,149
法人税等調整額	△3,700	△3,947
法人税等合計	16,423	13,201
当期純利益	82,662	55,337
非支配株主に帰属する当期純利益	14,213	9,084
親会社株主に帰属する当期純利益	68,448	46,252

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	82,662	55,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,229	△4,420
繰延ヘッジ損益	△4,134	1,047
為替換算調整勘定	10,385	△11,780
退職給付に係る調整額	1,341	△3,889
持分法適用会社に対する持分相当額	812	△2,103
その他の包括利益合計	※1 9,634	※1 △21,147
包括利益	92,297	34,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,286	23,898
非支配株主に係る包括利益	16,010	10,291

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,502	119,927	389,117	△5	689,542
当期変動額					
剰余金の配当			△12,813		△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			68,448		68,448
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	55,635	△1	55,633
当期末残高	180,502	119,927	444,753	△6	745,176

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	15,594	△2,183	21,295	△430	34,276	40,200	764,019
当期変動額							
剰余金の配当							△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益							68,448
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,227	△4,397	9,664	1,342	7,838	8,633	16,471
当期変動額合計	1,227	△4,397	9,664	1,342	7,838	8,633	72,105
当期末残高	16,822	△6,580	30,960	912	42,114	48,833	836,124

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,502	119,927	444,753	△6	745,176
当期変動額					
剰余金の配当			△13,728		△13,728
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,252		46,252
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	32,523	△1	32,522
当期末残高	180,502	119,927	477,276	△7	777,699

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	16,822	△6,580	30,960	912	42,114	48,833	836,124
当期変動額							
剰余金の配当							△13,728
親会社株主に帰属する 当期純利益							46,252
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,339	△712	△13,409	△3,892	△22,354	△710	△23,064
当期変動額合計	△4,339	△712	△13,409	△3,892	△22,354	△710	9,457
当期末残高	12,482	△7,293	17,551	△2,979	19,760	48,123	845,582

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99,086	68,539
減価償却費	82,298	79,979
固定資産除却損	3,039	4,786
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,046	△2,777
受取利息及び受取配当金	△2,864	△2,950
支払利息	28,387	26,377
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,801	6,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,121	△1,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,143	3,394
持分法による投資損益 (△は益)	△9,721	△9,657
その他	10,253	10,011
小計	191,366	182,599
利息及び配当金の受取額	16,620	15,749
利息の支払額	△28,486	△26,102
法人税等の支払額	△19,190	△23,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,310	148,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△98,816	△106,009
投融資による支出	△8,149	△74,457
投融資の回収による収入	2,243	10,410
その他	△4,913	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,635	△170,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,633	119,548
社債の償還による支出	△160,100	△40,000
長期借入れによる収入	56,510	79,720
長期借入金の返済による支出	△53,280	△74,860
短期借入れによる収入	67,708	63,470
短期借入金の返済による支出	△75,813	△64,991
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	15,000	83,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△15,000	△83,000
配当金の支払額	△12,810	△13,729
非支配株主への配当金の支払額	△7,342	△10,826
その他	△329	16,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,825	74,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,536	△2,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,614	50,237
現金及び現金同等物の期首残高	168,454	136,840
現金及び現金同等物の期末残高	※1 136,840	※1 187,077

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 71社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

当連結会計年度より、2018年4月に設立した(株)ジェイウインド上ノ国、2018年6月に設立したJ-Power Latrobe Valley Pty. Ltd.及び2018年7月に設立したJP Renewable Europe Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、(株)ジェイパワージェネックスキャピタルは2018年11月に清算したことにより、連結子会社に該当しなくなりました。また、連結子会社の(株)ジェイウインドは、連結子会社であった由利本荘風力発電(株)(2018年4月)及び南九州ウインド・パワー(株)(2018年7月)を吸収合併しました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 95社

持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

当連結会計年度より、2018年6月に権益取得した安比地熱(株)、2018年9月に権益取得したTriton Knoll Offshore Wind Farm Ltd.他1社及び2018年12月に株式を取得した(株)エナリス他5社を新たに持分法適用の範囲に含めております。なお、2018年5月に全保有株式を売却した(株)ジェネックス及び2019年3月に全出資持分を譲渡した山西天石電力有限公司は、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法を適用していない関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものの、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している会社の数は80社です。また、持分法適用会社のうち、連結決算日を基準とした仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は6社です。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他34社の在外子会社を除き全て連結決算日と一致しております。また、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他34社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 長期投資(その他有価証券)

時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

ロ 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

ハ デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

ニ たな卸資産

評価基準…原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 償却方法

・有形固定資産

主に定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ロ 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法により、また、過去勤務費用は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

・その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部

b ヘッジ手段

金利スワップ、金利カラー

ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

c ヘッジ手段

商品価格に関するスワップ

ヘッジ対象

商品価格の変動により影響を受ける取引の一部

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び商品価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた11,179百万円、「その他」に表示していた5,347百万円は、「有価証券売却益」229百万円、「その他」16,298百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減損損失」3,389百万円、「その他」6,863百万円は、「その他」10,253百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,411百万円、「流動負債」の「繰延税金負債」73百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの93百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」47,744百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は22,343百万円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	126,839百万円	126,551百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	3,041,392百万円	3,056,666百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	182,899百万円	249,923百万円

※4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	1,319百万円	1,123百万円
仕掛品	1,433百万円	1,576百万円
原材料及び貯蔵品	49,615百万円	50,783百万円
計	52,368百万円	53,483百万円

※5 引当金の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。		子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

※6 担保資産及び担保付債務

(1) 親会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期投資	3,268百万円	3,758百万円

(2) 一部の連結子会社において、固定資産等を金融機関からの借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
海外事業固定資産	320,067百万円	291,793百万円
現金及び預金	38,107百万円	33,487百万円
長期投資	17,776百万円	16,627百万円
固定資産仮勘定	172百万円	12,743百万円
その他(投資その他資産)	4,013百万円	3,794百万円
電気事業固定資産	5,031百万円	3,601百万円
受取手形及び売掛金	269百万円	259百万円
その他(流動資産)	215百万円	218百万円

上記物件に係る債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)	286,140百万円	261,684百万円

7 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	29,512百万円	30,831百万円
湯沢地熱㈱	895百万円	2,045百万円
SAHARA COOLING Ltd.	186百万円	191百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	2,854百万円	—
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	847百万円	688百万円
計	34,296百万円	33,757百万円

(2) 以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	2,528百万円	2,641百万円

(3) 以下の会社の風力発電機購入契約の支払債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
㈱ジェイウインド上ノ国	—	4,507百万円
㈱ジェイウインドせたな	8,243百万円	3,358百万円

(4) 以下の会社の履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
㈱バイオコール熊本南部	18百万円	21百万円

(5) 追加出融資義務

以下の会社の借入金契約に関して追加出融資義務を負っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
Triton Knoll Offshore Wind Farm Ltd.	—	12,602百万円

なお、上記の追加出融資義務については、最大額を記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	33,032	19,643	31,219	17,780
燃料費	267,549	—	299,286	—
修繕費	61,346	1,143	68,641	1,310
委託費	40,448	14,126	41,057	14,783
租税公課	25,732	731	25,696	729
減価償却費	58,838	1,967	56,608	2,076
研究費	15,385	15,385	13,514	13,514
その他	63,809	7,954	116,756	10,940
合計	566,143	60,951	652,781	61,136

※2 営業費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
17,232百万円	15,333百万円

研究開発費等に係る会計基準（「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年3月13日企業会計審議会））に基づく研究開発費の総額を記載しております。

※3 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております（電気事業固定資産については事業部門別、海外事業固定資産及びその他の固定資産については管理部門別又は地点別）。

事業環境の悪化等により将来の回収可能性を検討した結果、特定の資産グループに係る投資の回収は困難であると判断し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額しております。当該減少額は減損損失（3,389百万円）として特別損失に計上しております。

なお、主な減損損失は以下のとおりです。

用途・場所	種類	金額 (百万円)
洋上風力設備 (当社、福岡県北九州市)	諸装置	2,844

(回収可能価額の算定方法)

洋上風力設備の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

遊休資産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については、市場価格を反映した評価額を基に評価しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております（電気事業固定資産については事業部門別、海外事業固定資産及びその他の固定資産については管理部門別又は地点別）。

事業環境の悪化等により将来の回収可能性を検討した結果、特定の資産グループに係る投資の回収は困難であると判断し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額しております。当該減少額は減損損失（632百万円）として「営業外費用」の「その他」に計上しており、その内訳は構築物610百万円及び土地22百万円です。

(回収可能価額の算定方法)

当該遊休資産等のうち、構築物については回収可能価額を使用価値により測定し、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。土地については市場価格を反映した評価額を基に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,180百万円	△3,693百万円
組替調整額	△229百万円	△1,788百万円
税効果調整前	1,951百万円	△5,481百万円
税効果額	△721百万円	1,061百万円
その他有価証券評価差額金	1,229百万円	△4,420百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△5,220百万円	△279百万円
組替調整額	24百万円	550百万円
税効果調整前	△5,195百万円	271百万円
税効果額	1,061百万円	775百万円
繰延ヘッジ損益	△4,134百万円	1,047百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,385百万円	△11,780百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,738百万円	△4,060百万円
組替調整額	120百万円	△1,332百万円
税効果調整前	1,859百万円	△5,392百万円
税効果額	△517百万円	1,502百万円
退職給付に係る調整額	1,341百万円	△3,889百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	724百万円	△2,506百万円
組替調整額	87百万円	402百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	812百万円	△2,103百万円
その他の包括利益合計	9,634百万円	△21,147百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	183,051,100	—	—	183,051,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,331	420	—	1,751

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 420株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,406	35	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	6,406	35	2017年9月30日	2017年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,321	40	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	183,051,100	—	—	183,051,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,751	400	—	2,151

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,321	40	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	6,406	35	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,321	40	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	129,675百万円	121,187百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,835百万円	△110百万円
短期投資勘定に含まれる取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する有価証券	9,000百万円	66,000百万円
現金及び現金同等物	136,840百万円	187,077百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内の発電事業に係る設備投資や海外発電事業への投資などの資金需要をもとに資金調達計画を策定し、必要な資金（主に社債発行や金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行や銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。長期投資における有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、短期投資については主に国内CD（譲渡性預金）であり、銀行の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その中には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で19年後です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び商品価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権について、各部署にて、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、経営状況の変化等を常に把握することに努め与信管理を行っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。なお、国内の発電事業については、格付の高い旧一般電気事業者10社、海外事業については、タイ電力公社（EGAT）との取引が中心であることから、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用してしております。また、当社は、商品価格の変動リスクを回避するために、商品スワップ取引を行っております。

有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等をモニタリングしております。

デリバティブ取引については、取引目的別上限枠、管理・報告方法等を定めた社内規程に基づき実施・管理しております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コマーシャル・ペーパーの発行等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち71%が旧一般電気事業者10社とタイ電力公社（EGAT）に対するものです。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	129,675	129,675	—
(2) 受取手形及び売掛金	91,432	91,432	—
(3) 短期投資	9,045	9,045	—
(4) 投資有価証券	43,657	43,657	—
①その他有価証券（*1）	43,657	43,657	—
資産計	273,810	273,810	—
(5) 支払手形及び買掛金	25,539	25,539	—
(6) 短期借入金	16,803	16,803	—
(7) 社債（*2）	594,991	619,515	△24,523
(8) 長期借入金（*2）	948,935	973,745	△24,810
負債計	1,586,270	1,635,603	△49,333
(9) デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△0	△0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△14,384	△14,384	—
デリバティブ取引計	△14,385	△14,385	—

（*1）連結貸借対照表の長期投資に含めて記載しております。

（*2）1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めて記載しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	121,187	121,187	—
(2) 受取手形及び売掛金	84,686	84,686	—
(3) 短期投資	66,000	66,000	—
(4) 投資有価証券	32,799	32,799	—
①その他有価証券（*1）	32,799	32,799	—
資産計	304,673	304,673	—
(5) 支払手形及び買掛金	25,457	25,457	—
(6) 短期借入金	15,278	15,278	—
(7) 社債（*2）	674,992	679,356	△4,363
(8) 長期借入金（*2）	951,107	978,023	△26,916
負債計	1,666,834	1,698,115	△31,280
(9) デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△14,109	△14,109	—
デリバティブ取引計	△14,109	△14,109	—

（*1）連結貸借対照表の長期投資に含めて記載しております。

（*2）1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めて記載しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期投資（譲渡性預金他）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象となった取引については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式（店頭売買株式除く）	7,136	7,394
非上場外国株式	172	154
出資証券	1,536	1,585
外国出資証券	11,659	11,350

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)①その他有価証券」には含めておりません。なお、非連結子会社及び関連会社に対する株式については、「注記事項—連結貸借対照表関係」に記載しているため、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金(*)	129,675
受取手形及び売掛金	91,432
短期投資	9,045
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	230,153

(*) 現金及び預金の1年以内の償還予定額には、現金を含んでおります。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金(*)	121,187
受取手形及び売掛金	84,686
短期投資	66,000
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	271,874

(*) 現金及び預金の1年以内の償還予定額には、現金を含んでおります。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,803	—	—	—	—	—
社債	40,000	60,000	80,000	20,000	20,000	375,000
長期借入金	73,892	99,099	79,936	45,482	83,635	566,890
合計	130,695	159,099	159,936	65,482	103,635	941,890

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,278	—	—	—	—	—
社債	60,000	80,000	20,000	20,000	70,000	425,000
長期借入金	98,837	80,790	66,309	90,110	94,147	520,911
合計	174,115	160,790	86,309	110,110	164,147	945,911

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	41,823	22,462	19,361
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,833	2,058	△225
合計		43,657	24,521	19,135

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,114	12,598	14,515
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,684	6,233	△549
合計		32,799	18,832	13,966

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,038	229	—

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,476	1,999	211

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益	当該時価の算定方法
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	246	—	△0	△0	先物為替相場によっている。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益	当該時価の算定方法
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	15	—	0	0	先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建 債権債務	1,751	—	△48	取引先金融機関等から提示された価格等によっている。
	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	借入金	295,967	278,232	△14,082	
	金利カラー取引		18,653	17,599	△1,061	
	商品スワップ取引 支払固定 受取変動	商品取引	19,631	—	808	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	借入金	261,897	258,556	(*)	—
合計			597,901	554,388	△14,384	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建 債権債務	3,037	1,338	△46	先物為替相場によ っている。
	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	借入金	305,670	289,070	△9,514	取引先金融機関 等から提示され た価格等によっ ている。
	金利カラー取引		17,358	16,319	△599	
	商品スワップ取引 支払固定 受取変動	商品取引	31,560	—	△3,949	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	借入金	258,556	221,414	(*)	
合計			616,183	528,143	△14,109	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しており、そのいずれにも給付額の算定基礎となる退職金ポイントが累積されるポイント制を適用しています。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度です。）では、累積ポイントと勤続年数等に基づき計算された年金や一時金を支給しております。当社は確定給付企業年金制度に疑似キャッシュバランスプランを導入しており、年金額は市場金利に応じて変動します。

退職一時金制度（非積立型ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、累積ポイントと勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	151,906	152,032
勤務費用	6,252	6,386
利息費用	839	706
数理計算上の差異の発生額	283	2,295
退職給付の支払額	△7,254	△7,871
その他	4	△0
退職給付債務の期末残高	152,032	153,547

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	93,828	96,855
期待運用収益	2,729	2,756
数理計算上の差異の発生額	2,022	△1,765
事業主からの拠出額	2,377	2,366
退職給付の支払額	△4,103	△4,457
年金資産の期末残高	96,855	95,756

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	143,338	144,998
年金資産	△96,855	△95,756
	46,483	49,241
非積立型制度の退職給付債務	8,693	8,549
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,176	57,790
退職給付に係る負債	55,176	57,790
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,176	57,790

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	6,164	6,276
利息費用	825	691
期待運用収益	△2,626	△2,708
数理計算上の差異の費用処理額	120	△1,332
その他	111	47
確定給付制度に係る退職給付費用	4,595	2,975

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	1,859	△5,392
合計	1,859	△5,392

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△1,245	4,150
合計	△1,245	4,150

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	25%	24%
株式	33%	32%
一般勘定	37%	37%
その他	5%	7%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.3%
長期期待運用収益率	2.9%	2.9%
予想昇給率	3.6%	3.7%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	17,235百万円	17,970百万円
固定資産の未実現利益	13,243百万円	13,933百万円
税務上の繰越欠損金(注)2	8,733百万円	10,995百万円
減価償却資産償却超過額	4,839百万円	4,487百万円
賞与等未払計上額	2,307百万円	2,231百万円
税法上の繰延資産償却超過額	681百万円	757百万円
その他	33,741百万円	36,861百万円
繰延税金資産 小計	80,783百万円	87,237百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—	△2,441百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△10,545百万円
評価性引当額 小計	△13,788百万円	△12,986百万円
繰延税金資産 合計	66,994百万円	74,251百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,141百万円	△4,080百万円
その他	△36,452百万円	△36,304百万円
繰延税金負債 合計	△41,593百万円	△40,384百万円
繰延税金資産 純額	25,400百万円	33,866百万円

(注) 1 前連結会計年度において、「その他」に含めていた「税務上の繰越欠損金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の主な原因別の内訳の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた42,474百万円は、「税務上の繰越欠損金」8,733百万円、「その他」33,741百万円として組み替えております。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	591	234	192	323	1,219	8,433	10,995百万円
評価性引当額	△591	△205	△129	△289	△158	△1,065	△2,441百万円
繰延税金資産	—	29	62	33	1,060	7,367	(b)8,554百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金10,995百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産8,554百万円を計上しております。当該繰延税金資産8,554百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高10,995百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	28.24%	28.00%
(調整)		
永久に益金に算入されない項目	△9.72%	△8.90%
持分法による投資損益	△2.77%	△3.95%
税額控除	△2.01%	△1.45%
外国源泉税	1.04%	4.14%
米国における税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△3.86%	—
その他	5.66%	1.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.58%	19.26%

(注) 前連結会計年度において、「その他」に含めていた「外国源泉税」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「在外子会社等の留保利益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の主要な項目別の内訳の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「在外子会社等の留保利益」に表示していた2.29%、「その他」に表示していた4.41%は、「外国源泉税」1.04%、「その他」5.66%として組み替えております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

電気事業固定資産等に係る不動産賃貸契約に伴う原状回復義務及び海外事業での電力販売契約満了時の原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から0年～50年と見積り、割引率は△0.1%～5.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	12,564百万円	28,826百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,574百万円	624百万円
時の経過による調整額	408百万円	305百万円
見積りの変更による増加額	13,888百万円	644百万円
履行に伴う減少額	△583百万円	△475百万円
その他増減額	△26百万円	△532百万円
期末残高	28,826百万円	29,391百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社、子会社71社及び関連会社113社（2019年3月31日現在）によって構成されており、水力、火力、風力など当社又は関係会社で保有する発電所による発電事業を行っているほか、送電事業として当社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般送配電事業者9社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、当社及び関係会社が行う「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	631,923	36,934	163,084	24,309	856,252	—	856,252
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,792	375,799	—	2,948	380,539	△380,539	—
計	633,715	412,734	163,084	27,258	1,236,792	△380,539	856,252
セグメント利益	39,561	23,098	40,528	1,258	104,446	△1,970	102,476
セグメント資産	1,895,862	265,830	637,741	17,979	2,817,413	△170,359	2,647,054
その他の項目							
減価償却費	60,606	5,786	17,443	282	84,118	△1,819	82,298
受取利息	118	314	885	68	1,387	△99	1,287
支払利息	14,178	133	14,083	92	28,487	△99	28,387
持分法投資利益	178	—	9,543	—	9,721	—	9,721
持分法適用会社への 投資額	17,473	—	164,667	—	182,140	—	182,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,129	3,639	5,018	346	109,134	△10,417	98,716

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,970百万円には、セグメント間取引消去△1,996百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△170,359百万円には、債権の相殺消去△154,665百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△1,819百万円には、セグメント間取引消去△1,768百万円が含まれております。
 - (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	693,790	35,518	141,024	27,032	897,366	—	897,366
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,859	419,835	—	3,330	425,026	△425,026	—
計	695,650	455,354	141,024	30,363	1,322,393	△425,026	897,366
セグメント利益	14,995	26,468	29,284	1,388	72,136	△3,597	68,539
セグメント資産	2,006,157	275,549	657,109	18,244	2,957,061	△190,881	2,766,179
その他の項目							
減価償却費	58,413	5,579	17,527	303	81,824	△1,845	79,979
受取利息	106	385	907	65	1,464	△107	1,357
支払利息	13,125	102	13,168	88	26,484	△107	26,377
持分法投資利益 又は損失（△）	△1,383	—	11,041	—	9,657	—	9,657
持分法適用会社への 投資額	30,475	—	218,709	—	249,184	—	249,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,924	4,850	4,711	700	110,187	△2,406	107,780

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,597百万円には、セグメント間取引消去△3,623百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△190,881百万円には、債権の相殺消去△174,309百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△1,845百万円には、セグメント間取引消去△1,805百万円が含まれております。
 - (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
660,245	162,318	33,688	856,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
1,469,711	322,002	29,397	1,821,111

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タイ電力公社(EGAT)	150,935	海外事業
中国電力株	132,024	電気事業
関西電力株	100,471	電気事業
東京電力エナジーパートナー株	99,071	電気事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
722,752	140,477	34,136	897,366

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
1,506,454	306,384	32,469	1,845,309

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中国電力株	131,549	電気事業
タイ電力公社(EGAT)	127,474	海外事業
関西電力株	105,309	電気事業
東京電力エナジーパートナー株	103,374	電気事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	合計
減損損失	3,034	27	—	327	3,389

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	合計
減損損失	631	0	—	—	632

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	インドネシア国 ジャカルタ市	10百万 米ドル	火力発電事業	(所有) 直接34.0	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注)1、2	32,040	—	—

(注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

金融機関の電力販売契約履行保証状に対し、債務保証を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	インドネシア国 ジャカルタ市	10百万 米ドル	火力発電事業	(所有) 直接34.0	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注)1、2	33,473	—	—

(注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

金融機関の電力販売契約履行保証状に対し、債務保証を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,300円98銭	4,356円54銭
1株当たり当期純利益	373円93銭	252円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	68,448	46,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	68,448	46,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,049	183,049

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	836,124	845,582
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	48,833	48,123
(うち非支配株主持分(百万円))	(48,833)	(48,123)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	787,291	797,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	183,049	183,048

(重要な後発事象)

(送変電部門の分社化に伴う吸収分割契約締結)

(1) 吸収分割契約締結の目的

当社は、電気事業法に定める送電事業の法的分離に対応し、送変電部門の一層の中立性を確保することを目的とし、送変電部門を分社化するための準備会社として、2019年4月1日に100%当社出資の「電源開発送電事業分割準備株式会社」を設立しております。

今般、同社に当社の送電事業を承継させるため、2020年4月1日を効力発生予定日とする、吸収分割契約を締結しております。

(2) 吸収分割の要旨

① 吸収分割の日程

取締役会決議日(当社)	2019年4月26日
取締役決定(承継会社)	2019年4月26日
契約締結日	2019年4月26日
株主総会承認日(承継会社)	2019年5月24日
吸収分割効力発生日	2020年4月1日(予定)

本件吸収分割は、当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認決議を経ずに行うものとしております。

② 当該組織再編の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である電源開発送電事業分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割です。

③ 当該組織再編に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、承継会社である電源開発送電事業分割準備株式会社は、普通株式374,900株を発行し、それらをすべて当社に対して割当て交付します。

④ 当該組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

⑤ 会社分割により増減する資本金

当社の資本金に変更はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、当社との間で締結した2019年4月26日付の吸収分割契約の定めに従い、当社が営む送電事業に関して有する権利義務を効力発生日に承継します。

なお、本件吸収分割による承継会社への債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとしております。

⑦ 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、現在のところ、本件吸収分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は想定されていないことから、本件吸収分割後における当社及び承継会社の債務履行の見込みについては、問題ないと判断しております。

(3) 吸収分割の当事会社の概要

① 分割会社（2019年3月31日現在）

名 称	電源開発株式会社
所 在 地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	取締役社長 渡部 肇史
事 業 内 容	電気事業 等
決 算 期	3月31日
資 本 金	180,502百万円
総 資 産	2,211,815百万円
純 資 産	622,277百万円

② 承継会社（2019年4月1日現在）

名 称	電源開発送電事業分割準備株式会社
所 在 地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	取締役 鈴木 亮
事 業 内 容	送電事業 等 (なお本件分割前は事業を行っていません)
決 算 期	3月31日
資 本 金	5百万円
総 資 産	10百万円
純 資 産	10百万円

(4) 分割又は承継する事業部門の概要

① 分割又は承継する部門の事業内容

送電事業等

② 分割又は承継する部門の経営成績

分割する部門の 事業の内容	2019年3月期 分割対象事業の売上高 (a)	2019年3月期 当社単体売上高 (b)	比率 (a/b)
送電事業	49,497百万円	646,958百万円	7.7%

(5) 当該組織再編後の状況（2020年4月1日現在（予定））

① 分割会社

名 称	電源開発株式会社
所 在 地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
代表者の役職・氏名	取締役社長 渡部 肇史
事業内容	電気事業等
資 本 金	180,502百万円

② 承継会社

名 称	電源開發送変電ネットワーク株式会社 (2020年4月1日付で、現在の「電源開發送電事業分割準備株式会社」から商号を変更する予定です。)
所 在 地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
代表者の役職・氏名	未定
事業内容	送電事業等
資 本 金	16,000百万円

(米国 Jackson ガス火力発電事業について)

当社は、2019年6月26日開催の取締役会において、北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.（当社100%出資）を通じて、米国イリノイ州シカゴ近郊に Jackson ガス火力発電所（当社持分100%）を建設することを決議しました。

同発電所の主要諸元は、ガスコンバインドサイクル発電所1,200MW（ガスタービン1基、蒸気タービン1基の2系列）で、発生電力は全量をPJM市場（米国北東部の卸電力取引市場）にて市場販売する予定です。建設工事着工は2019年6月、入札への参加は2019年8月以降、営業運転開始については2022年4月を予定しております。

⑤ 【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
電源開発	電源開発株式会社 第3回社債	2004. 3. 2	10,000	10,000	2.010	無担保	2023. 12. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第5回社債	2004. 11. 2	10,000	10,000	2.240	"	2024. 9. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第8回社債	2005. 2. 24	20,000	20,000	2.110	"	2024. 12. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第11回社債	2005. 6. 7	20,000	20,000	2.050	"	2025. 3. 19一括償還
"	電源開発株式会社 第13回社債	2005. 7. 22	20,000	20,000	2.040	"	2025. 6. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第15回社債	2005. 10. 20	20,000	20,000	2.110	"	2025. 9. 19一括償還
"	電源開発株式会社 第25回社債	2009. 3. 12	20,000	—	1.610	"	2019. 3. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第26回社債	2009. 3. 12	14,991	14,992	2.220	"	2028. 12. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第27回社債	2009. 5. 21	20,000	20,000 (20,000)	1.608	"	2019. 5. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第28回社債	2009. 8. 28	20,000	20,000 (20,000)	1.474	"	2019. 8. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第29回社債	2009. 11. 30	20,000	20,000 (20,000)	1.405	"	2019. 11. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第30回社債	2010. 5. 20	20,000	20,000	1.394	"	2020. 5. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第31回社債	2010. 9. 9	20,000	20,000	1.155	"	2020. 9. 18一括償還
"	電源開発株式会社 第32回社債	2010. 12. 9	20,000	20,000	1.285	"	2020. 12. 18一括償還
"	電源開発株式会社 第33回社債	2011. 2. 24	20,000	20,000	1.422	"	2021. 2. 19一括償還
"	電源開発株式会社 第35回社債	2012. 10. 22	20,000	20,000	1.126	"	2022. 10. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第36回社債	2013. 5. 30	20,000	—	0.717	"	2018. 5. 18一括償還
"	電源開発株式会社 第37回社債	2013. 7. 25	20,000	20,000	1.035	"	2021. 7. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第38回社債	2013. 12. 16	20,000	20,000	0.978	"	2023. 12. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第39回社債	2014. 2. 24	20,000	20,000	0.929	"	2024. 2. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第40回社債	2014. 6. 11	20,000	20,000	0.889	"	2024. 6. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第41回社債	2014. 9. 2	20,000	20,000	0.782	"	2024. 8. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第42回社債	2016. 4. 18	10,000	10,000	0.310	"	2026. 4. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第43回社債	2016. 6. 7	20,000	20,000	0.290	"	2026. 6. 19一括償還
"	電源開発株式会社 第44回社債	2016. 10. 20	10,000	10,000	0.688	"	2036. 10. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第45回社債	2016. 11. 29	10,000	10,000	0.260	"	2026. 11. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第46回社債	2017. 1. 19	20,000	20,000	0.220	"	2024. 1. 19一括償還
"	電源開発株式会社 第47回社債	2017. 2. 22	10,000	10,000	0.919	"	2037. 2. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第48回社債	2017. 4. 13	10,000	10,000	0.569	"	2032. 4. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第49回社債	2017. 5. 18	20,000	20,000	0.400	"	2027. 5. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第50回社債	2017. 7. 19	10,000	10,000	0.415	"	2027. 7. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第51回社債	2017. 7. 19	10,000	10,000	0.858	"	2037. 7. 17一括償還
"	電源開発株式会社 第52回社債	2017. 9. 12	10,000	10,000	0.748	"	2037. 9. 18一括償還
"	電源開発株式会社 第53回社債	2017. 10. 13	10,000	10,000	0.380	"	2027. 10. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第54回社債	2017. 11. 15	30,000	30,000	0.380	"	2027. 11. 19一括償還
"	電源開発株式会社 第55回社債	2018. 5. 23	—	20,000	0.375	"	2028. 5. 19一括償還
"	電源開発株式会社 第56回社債	2018. 5. 23	—	10,000	0.540	"	2033. 5. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第57回社債	2018. 7. 11	—	20,000	0.355	"	2028. 7. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第58回社債	2018. 7. 11	—	10,000	0.705	"	2038. 7. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第59回社債	2018. 9. 19	—	20,000	0.414	"	2028. 9. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第60回社債	2018. 9. 19	—	10,000	0.804	"	2038. 9. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第61回社債	2018. 10. 12	—	10,000	0.682	"	2033. 10. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第62回社債	2018. 10. 23	—	10,000	0.805	"	2036. 10. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第63回社債	2018. 11. 29	—	10,000	0.250	"	2025. 11. 20一括償還
合計	—	—	594,991	674,992 (60,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()は、1年以内に償還が予定されている金額です。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,000	80,000	20,000	20,000	70,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	875,043	852,269	1.655	2020年4月1日～ 2037年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	368	1,106	—	2020年4月1日～ 2025年9月10日
1年以内に返済予定の長期借入金	73,892	98,837	1.236	—
1年以内に返済予定のリース債務	260	383	—	—
短期借入金	16,803	15,278	0.174	—
合計	966,369	967,875	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」及び「1年以内に返済予定のリース債務」の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上していることから記載しておりません。

3 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	80,790	66,309	90,110	94,147
リース債務	310	263	234	295

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃借契約に伴う原状回復義務	15,188	721	12	15,896
海外事業での電力販売契約満了時の原状回復義務	6,041	200	70	6,171
その他	7,596	693	966	7,323

(2) 【その他】

- 1 連結会計年度終了後の状況
特記事項はありません。

2 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益)	(百万円)	197,591	424,287	659,985	897,366
税金等調整前四半期(当期)純利益	(百万円)	35,739	42,674	73,281	68,539
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	25,183	31,114	51,719	46,252
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	137.58	169.98	282.54	252.68

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	137.58	32.40	112.56	△ 29.86

3 重要な訴訟事件等

当社に対して大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2010年7月28日に函館地方裁判所に提起され、2018年3月19日に原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。原告は同判決を不服として2018年3月28日に控訴し、現在札幌高等裁判所において係争中です。また、同じく大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2014年4月3日に東京地方裁判所に提起され、現在も係争中です。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,936,710	2,015,859
電気事業固定資産	※1 921,000	※1 922,427
水力発電設備	358,916	363,959
汽力発電設備	311,298	309,185
送電設備	155,982	153,577
変電設備	31,097	31,156
通信設備	9,022	9,255
業務設備	54,683	55,293
附帯事業固定資産	2,029	2,361
事業外固定資産	※1 452	※1 409
固定資産仮勘定	533,741	559,618
建設仮勘定	531,567	558,080
除却仮勘定	2,174	1,538
核燃料	73,800	74,514
加工中等核燃料	73,800	74,514
投資その他の資産	405,685	456,527
長期投資	※2 65,105	※2 54,408
関係会社長期投資	※2 284,479	※2 348,888
長期前払費用	28,011	21,034
繰延税金資産	28,205	32,195
貸倒引当金（貸方）	△116	—
流動資産	138,995	195,956
現金及び預金	10,550	12,060
売掛金	50,026	36,832
諸未収入金	1,932	1,242
短期投資	9,000	66,000
貯蔵品	39,350	39,175
前払費用	2,764	2,213
関係会社短期債権	5,835	15,694
雑流動資産	20,447	22,737
貸倒引当金（貸方）	△913	—
資産合計	2,075,706	2,211,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,226,571	1,293,525
社債	554,991	614,992
長期借入金	607,250	606,370
長期未払債務	5,269	5,269
リース債務	157	221
関係会社長期債務	1,652	1,636
退職給付引当金	46,340	43,561
資産除去債務	6,231	6,149
雑固定負債	4,677	15,324
流動負債	258,207	296,013
1年以内に期限到来の固定負債	※3 94,210	※3 140,789
短期借入金	16,650	14,750
買掛金	7,233	5,612
未払金	12,035	14,329
未払費用	12,833	15,116
未払税金	※4 13,892	※4 5,512
預り金	491	498
関係会社短期債務	97,507	94,200
諸前受金	201	658
雑流動負債	3,152	4,545
負債合計	1,484,778	1,589,538
純資産の部		
株主資本	574,753	613,807
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	109,904	109,904
資本準備金	109,904	109,904
利益剰余金	284,352	323,408
利益準備金	6,029	6,029
その他利益剰余金	278,323	317,379
特定災害防止準備積立金	72	71
為替変動準備積立金	1,960	1,960
別途積立金	222,861	262,861
繰越利益剰余金	53,429	52,486
自己株式	△6	△7
評価・換算差額等	16,174	8,469
その他有価証券評価差額金	15,592	11,313
繰延ヘッジ損益	581	△2,843
純資産合計	590,927	622,277
負債純資産合計	2,075,706	2,211,815

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	614,591	646,958
電気事業営業収益	601,475	633,617
他社販売電力料	545,659	580,652
託送収益	48,679	49,497
電気事業雑収益	7,136	3,467
附帯事業営業収益	13,115	13,340
コンサルティング事業営業収益	1,687	2,152
石炭販売事業営業収益	10,357	10,130
その他附帯事業営業収益	1,070	1,057
営業費用	571,519	628,279
電気事業営業費用	559,300	615,712
水力発電費	58,562	64,834
汽力発電費	388,300	415,484
他社購入電力料	6,588	17,110
送電費	23,485	33,540
変電費	6,175	5,756
販売費	970	1,036
通信費	4,342	4,340
一般管理費	62,998	63,434
接続供給託送料	179	2,195
事業税	7,697	7,980
附帯事業営業費用	12,219	12,567
コンサルティング事業営業費用	1,165	1,713
石炭販売事業営業費用	10,295	10,089
その他附帯事業営業費用	759	764
営業利益	43,071	18,678
営業外収益	27,036	51,469
財務収益	25,846	46,227
受取配当金	※1 25,000	※1 45,532
受取利息	846	695
事業外収益	1,190	5,242
固定資産売却益	12	0
雑収益	1,177	5,241
営業外費用	17,648	15,742
財務費用	14,526	13,569
支払利息	14,159	13,118
社債発行費	366	451
事業外費用	3,122	2,172
固定資産売却損	1	6
雑損失	3,120	2,166
当期経常収益合計	641,628	698,428
当期経常費用合計	589,168	644,022
当期経常利益	52,460	54,405
特別損失	3,205	—
減損損失	3,205	—
税引前当期純利益	49,254	54,405
法人税、住民税及び事業税	10,350	3,278
法人税等調整額	△3,033	△1,657
法人税等合計	7,316	1,621
当期純利益	41,938	52,784

【電気事業営業費用明細表】
(2017年4月1日から
前事業年度 2018年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	558	—	558
給料手当	3,818	5,284	—	1,189	430	675	478	12,980	—	24,858
給料手当振替額(貸方)	△6	△72	—	△40	—	△3	△2	△1,157	—	△1,284
建設費への振替額(貸方)	△6	△60	—	△40	—	—	—	△558	—	△665
その他への振替額(貸方)	—	△12	—	—	—	△3	△2	△599	—	△618
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	3,130	—	3,130
厚生費	599	898	—	179	80	101	76	3,230	—	5,165
法定厚生費	536	734	—	163	65	95	68	1,963	—	3,628
一般厚生費	62	163	—	15	14	6	8	1,266	—	1,537
雑給	140	160	—	7	12	6	—	1,448	—	1,777
燃料費	—	257,308	—	—	—	—	—	—	—	257,308
石炭費	—	254,376	—	—	—	—	—	—	—	254,376
燃料油費	—	676	—	—	—	—	—	—	—	676
助燃費	—	462	—	—	—	—	—	—	—	462
運炭費	—	1,792	—	—	—	—	—	—	—	1,792
廃棄物処理費	—	27,045	—	—	—	—	—	—	—	27,045
消耗品費	898	2,392	—	81	40	1	76	652	—	4,142
修繕費	11,996	46,027	—	3,162	761	—	257	1,253	—	63,458
水利使用料	5,329	—	—	—	—	—	—	—	—	5,329
補償費	427	2,574	—	1,369	—	—	16	1	—	4,388
賃借料	218	333	—	2,314	12	—	186	1,501	—	4,566
委託費	11,809	7,864	—	4,477	629	123	1,479	14,900	—	41,284
損害保険料	343	1,073	—	45	51	—	2	209	—	1,726
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	1,443	—	1,443
養成費	—	—	—	—	—	—	—	275	—	275
研究費	—	—	—	—	—	—	—	15,447	—	15,447
諸費	736	927	—	125	96	66	86	3,879	—	5,918
諸税	4,561	4,106	—	1,624	520	0	126	792	—	11,732
固定資産税	4,554	4,034	—	1,611	499	—	126	462	—	11,288
雑税	7	71	—	13	20	0	0	329	—	443
減価償却費	15,174	24,318	—	7,726	2,790	—	1,403	2,055	—	53,469
固定資産除却費	1,628	7,318	—	451	512	—	154	442	—	10,508
除却損	806	1,522	—	183	225	—	27	142	—	2,908
除却費用	821	5,795	—	267	287	—	127	300	—	7,600
共有設備費等分担額	1,085	933	—	783	237	—	0	—	—	3,039
共有設備費等分担額(貸方)	△199	△193	—	△13	—	—	—	—	—	△406
他社購入電源費	—	—	6,588	—	—	—	—	—	—	6,588
その他の電源費	—	—	6,588	—	—	—	—	—	—	6,588
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	△0	△35	—	△35
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	△11	—	△11
接続供給託送料	—	—	—	—	—	—	—	—	179	179
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	7,697	7,697
合計	58,562	388,300	6,588	23,485	6,175	970	4,342	62,998	7,877	559,300

【電気事業営業費用明細表】
(2018年4月1日から
当事業年度 2019年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	543	—	543
給料手当	3,782	5,401	—	1,180	447	676	467	12,634	—	24,590
給料手当振替額(貸方)	△1	△137	—	△37	—	△2	△4	△1,015	—	△1,199
建設費への振替額(貸方)	△1	△91	—	△37	—	—	—	△541	—	△672
その他への振替額(貸方)	—	△46	—	△0	—	△2	△4	△473	—	△526
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	1,501	—	1,501
厚生費	596	914	—	181	79	102	77	3,203	—	5,156
法定厚生費	536	753	—	165	65	96	68	1,931	—	3,617
一般厚生費	60	161	—	15	14	6	9	1,272	—	1,538
雑給	158	169	—	2	14	8	0	1,549	—	1,902
燃料費	—	289,024	—	—	—	—	—	—	—	289,024
石炭費	—	285,931	—	—	—	—	—	—	—	285,931
燃料油費	—	662	—	—	—	—	—	—	—	662
助燃費	—	803	—	—	—	—	—	—	—	803
運炭費	—	1,626	—	—	—	—	—	—	—	1,626
廃棄物処理費	—	26,626	—	—	—	—	—	—	—	26,626
消耗品費	1,007	2,569	—	104	47	10	93	986	—	4,820
修繕費	16,865	45,238	—	4,969	981	—	238	1,422	—	69,715
水利使用料	5,335	—	—	—	—	—	—	—	—	5,335
補償費	505	552	—	1,343	—	—	11	4	—	2,417
賃借料	235	344	—	2,334	16	—	222	1,563	—	4,717
委託費	11,496	8,095	—	4,705	596	183	1,458	15,415	—	41,951
損害保険料	326	1,127	—	40	47	—	2	216	—	1,760
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	1,781	—	1,781
養成費	—	—	—	—	—	—	—	356	—	356
研究費	—	—	—	—	—	—	—	13,587	—	13,587
諸費	2,520	1,174	—	127	69	56	88	4,582	—	8,618
諸税	4,471	3,951	—	1,564	508	0	120	799	—	11,414
固定資産税	4,468	3,902	—	1,552	487	—	120	461	—	10,991
雑税	3	49	—	12	20	0	0	338	—	423
減価償却費	14,382	23,093	—	7,849	2,184	—	1,369	2,172	—	51,050
固定資産除却費	2,405	6,730	—	8,290	512	—	195	2,192	—	20,327
除却損	1,123	2,235	—	427	322	—	57	626	—	4,793
除却費用	1,281	4,494	—	7,863	190	—	138	1,565	—	15,534
共有設備費等分担額	1,023	814	—	896	250	—	0	—	—	2,985
共有設備費等分担額(貸方)	△277	△206	—	△13	—	—	—	—	—	△497
他社購入電源費	—	—	17,110	—	—	—	—	—	—	17,110
その他の電源費	—	—	17,110	—	—	—	—	—	—	17,110
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	△0	△39	—	△39
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	△22	—	△22
接続供給託送料	—	—	—	—	—	—	—	—	2,195	2,195
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	7,980	7,980
合計	64,834	415,484	17,110	33,540	5,756	1,036	4,340	63,434	10,175	615,712

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特定災害防止 準備積立金	為替変動準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	180,502	109,904	109,904	6,029	69	1,960	182,861	64,308
当期変動額								
剰余金の配当								△12,813
当期純利益								41,938
特定災害防止準備積立 金の積立					3			△3
特定災害防止準備積立 金の取崩					—			—
別途積立金の積立							40,000	△40,000
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	3	—	40,000	△10,878
当期末残高	180,502	109,904	109,904	6,029	72	1,960	222,861	53,429

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	255,228	△5	545,629	14,276	2,286	16,562	562,192
当期変動額							
剰余金の配当	△12,813		△12,813				△12,813
当期純利益	41,938		41,938				41,938
特定災害防止準備積立 金の積立	—		—				—
特定災害防止準備積立 金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				1,316	△1,704	△388	△388
当期変動額合計	29,124	△1	29,123	1,316	△1,704	△388	28,735
当期末残高	284,352	△6	574,753	15,592	581	16,174	590,927

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特定災害防止 準備積立金	為替変動準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	180,502	109,904	109,904	6,029	72	1,960	222,861	53,429
当期変動額								
剰余金の配当								△13,728
当期純利益								52,784
特定災害防止準備積立 金の積立					3			△3
特定災害防止準備積立 金の取崩					△4			4
別途積立金の積立							40,000	△40,000
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	—	40,000	△943
当期末残高	180,502	109,904	109,904	6,029	71	1,960	262,861	52,486

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	284,352	△6	574,753	15,592	581	16,174	590,927
当期変動額							
剰余金の配当	△13,728		△13,728				△13,728
当期純利益	52,784		52,784				52,784
特定災害防止準備積立 金の積立	—		—				—
特定災害防止準備積立 金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△4,279	△3,425	△7,704	△7,704
当期変動額合計	39,055	△1	39,054	△4,279	△3,425	△7,704	31,349
当期末残高	323,408	△7	613,807	11,313	△2,843	8,469	622,277

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。

時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

評価基準…原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 償却方法

・有形固定資産

定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

(2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度から2年間で定率法により、また、過去勤務費用は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

c ヘッジ手段

商品価格に関するスワップ

ヘッジ対象

商品に係る取引の一部

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び商品価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,449百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」28,205百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
電気事業固定資産	109,336百万円	108,959百万円
水力発電設備	43,610百万円	43,562百万円
汽力発電設備	50,447百万円	50,392百万円
送電設備	9,733百万円	9,622百万円
変電設備	579百万円	579百万円
通信設備	419百万円	418百万円
業務設備	4,546百万円	4,384百万円
事業外固定資産	222百万円	366百万円
計	109,559百万円	109,326百万円

※2 担保資産及び担保付債務

他の会社の借入金等の担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期投資	38百万円	38百万円
関係会社長期投資	4,279百万円	5,109百万円

※3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
社債	40,000百万円	60,000百万円
長期借入金	53,986百万円	80,600百万円
リース債務	98百万円	104百万円
雑固定負債	124百万円	84百万円
計	94,210百万円	140,789百万円

※4 未払税金には、次の税額が含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法人税及び住民税	5,963百万円	46百万円
事業税	4,380百万円	4,080百万円
消費税等	3,449百万円	1,287百万円
その他	99百万円	98百万円
計	13,892百万円	5,512百万円

5 偶発債務

保証債務

イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	29,512百万円	30,831百万円
湯沢地熱(株)	895百万円	2,045百万円
(株)ジェイウインド	2,253百万円	1,701百万円
糸魚川発電(株)	668百万円	808百万円
宮崎ウッドペレット(株)	316百万円	292百万円
SAHARA COOLING Ltd.	186百万円	191百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	2,854百万円	—

ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	645百万円	510百万円

ハ 以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	2,528百万円	2,641百万円

ニ 以下の会社の履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)バイオコール熊本南部	18百万円	21百万円

ホ 以下の会社の風力発電機購入契約の支払債務に対する保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)ジェイウインド上ノ国	—	4,507百万円
(株)ジェイウインドせたな	8,243百万円	3,358百万円

ヘ 以下の会社の金融機関との金利スワップ契約に対する保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
湯沢地熱(株)	561百万円	634百万円

ト 以下の会社の借入金契約に関する子会社の追加出融資義務に対する保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
Triton Knoll Offshore Wind Farm Ltd.	—	12,602百万円

なお、上記の追加出融資義務に対する保証については、最大額を記載しております。

計	48,683百万円	60,146百万円
---	-----------	-----------

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	23,611百万円	44,277百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	209,811	253,719
関連会社株式	22,720	39,063
計	232,531	292,782

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,050百万円	13,278百万円
減価償却資産償却超過額	4,610百万円	4,197百万円
賞与等未払計上額	1,149百万円	1,090百万円
税法上の繰延資産償却超過額	681百万円	756百万円
その他	23,305百万円	26,500百万円
繰延税金資産 小計	43,797百万円	45,824百万円
評価性引当額	△10,623百万円	△9,889百万円
繰延税金資産 合計	33,174百万円	35,935百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,639百万円	△3,639百万円
その他	△328百万円	△100百万円
繰延税金負債 合計	△4,968百万円	△3,739百万円
繰延税金資産 純額	28,205百万円	32,195百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	28.24%	28.00%
(調整)		
評価性引当額	3.23%	△1.35%
税額控除	△4.04%	△1.83%
永久に損金に算入されない項目	0.25%	0.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.93%	△22.03%
その他	0.10%	△0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.85%	2.98%

(重要な後発事象)

(送変電部門の分社化に伴う吸収分割契約締結)

当社は、電気事業法に定める送電事業の法的分離に対応し、送変電部門の一層の中立性を確保することを目的とし、送変電部門を分社化するための準備会社として、2019年4月1日に100%当社出資の「電源開発送電事業分割準備株式会社」を設立しております。

今般、同社に当社の送電事業を承継させるため、2020年4月1日を効力発生予定日とする、吸収分割契約を締結しております。

なお、詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

④ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表
(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	4,046,334	109,336	3,015,996	921,000	56,936	27	50,991	62,215	404	57,320	4,041,055	108,959	3,009,667	922,427	127,760
水力発電設備	1,355,221	43,610	952,695	358,916	20,589	11	14,321	7,091	59	5,818	1,368,719	43,562	961,197	363,959	13,148
汽力発電設備	1,854,410	50,447	1,492,664	311,298	23,233	13	23,093	43,578	68	41,270	1,834,065	50,392	1,474,487	309,185	58,711
送電設備	560,041	9,733	394,326	155,982	5,927	—	7,849	5,442	110	4,849	560,526	9,622	397,326	153,577	18,080
変電設備	136,237	579	104,559	31,097	2,569	—	2,173	2,474	0	2,136	136,333	579	104,597	31,156	2,778
通信設備	41,460	419	32,017	9,022	1,677	2	1,380	1,218	3	1,152	41,919	418	32,245	9,255	90
業務設備	98,963	4,546	39,732	54,683	2,938	—	2,174	2,410	161	2,093	99,491	4,384	39,813	55,293	34,952
附帯事業固定資産	5,847	—	3,818	2,029	544	—	170	157	—	115	6,234	—	3,873	2,361	8
事業外固定資産	2,844	222	2,169	452	1,146	144	302	(631) 923	—	180	3,068	366	2,291	409	269
固定資産仮勘定	533,741	—	—	533,741	87,486	—	—	61,609	—	—	559,618	—	—	559,618	—
建設仮勘定	531,567	—	—	531,567	83,088	—	—	56,575	—	—	558,080	—	—	558,080	—
除却仮勘定	2,174	—	—	2,174	4,398	—	—	5,033	—	—	1,538	—	—	1,538	—
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	73,800				714			—			74,514				
加工中等核燃料	73,800				714			—			74,514				
長期前払費用	28,011				1,033			8,010			21,034				

(注) 1 「工事費負担金等増加額」には、法人税法、租税特別措置法の圧縮額が含まれております。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(2018年4月1日から

2019年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	56,085	339	—	55,390	1,034	
ダム使用权	22,392	—	—	14,472	7,919	
水道施設利用権	10,051	—	—	10,037	14	
電気ガス供給施設利用権	2,027	—	—	1,943	84	
専用電話負担金	116	—	—	69	47	
温泉利用権	8	—	—	8	—	
地役権	29,733	2,465	153	16,873	(14,936) 15,172	(注)
借地権	72	—	—	—	72	
電話加入権	92	—	0	—	91	
埋立権	892	7	6	—	893	
地上権	474	0	—	—	475	
港湾施設利用権	11	—	—	11	—	
ソフトウェア	10	—	—	10	—	
商標権	33	—	—	33	0	
特許権	150	—	—	150	—	
排出クレジット	0	—	—	—	0	
合計	122,155	2,813	160	99,000	25,808	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象地役権の残高です。

減価償却費等明細表
(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	265,372	3,660	201,718	63,654	76.0
水力発電設備	52,594	865	34,982	17,611	66.5
火力発電設備	160,346	1,772	135,490	24,856	84.5
送電設備	4,965	92	2,570	2,394	51.8
変電設備	11,231	189	7,420	3,811	66.1
通信設備	3,464	43	2,580	883	74.5
業務設備	32,769	696	18,673	14,095	57.0
構築物	1,469,108	15,466	1,031,276	437,831	70.2
水力発電設備	707,419	5,606	483,103	224,315	68.3
火力発電設備	279,719	3,659	181,937	97,781	65.0
送電設備	470,163	5,997	357,307	112,856	76.0
通信設備	11,806	202	8,927	2,879	75.6
機械装置	1,932,252	28,845	1,666,070	266,182	86.2
水力発電設備	470,492	7,259	370,600	99,892	78.8
火力発電設備	1,270,532	17,456	1,143,537	126,995	90.0
送電設備	25,124	313	20,224	4,900	80.5
変電設備	121,086	1,945	96,585	24,500	79.8
通信設備	24,909	1,071	19,696	5,212	79.1
業務設備	20,107	799	15,426	4,680	76.7
備品	9,061	459	7,505	1,555	82.8
水力発電設備	1,588	83	1,302	286	82.0
火力発電設備	2,512	136	2,118	394	84.3
送電設備	356	30	260	96	73.0
変電設備	260	17	216	44	83.0
通信設備	963	43	801	162	83.1
業務設備	3,379	149	2,807	571	83.1
リース資産	3,040	642	1,429	1,611	47.0
水力発電設備	197	48	94	103	47.8
火力発電設備	126	53	89	37	70.7
送電設備	27	8	12	14	47.4
変電設備	22	4	9	13	41.3
通信設備	12	2	6	5	54.8
業務設備	2,654	524	1,216	1,437	45.8
資産除去債務相当資産	2,690	92	2,690	—	—
計	3,681,525	49,167	2,910,690	770,835	79.1
無形固定資産					
水利権	56,424	121	55,390	1,034	98.2
ダム使用権	22,392	325	14,472	7,919	64.6
水道施設利用権	10,038	2	10,023	14	99.9
電気ガス供給施設利用権	2,025	23	1,941	84	95.8
専用電話負担金	116	3	69	47	59.4
温泉利用権	8	—	8	—	100.0
地役権	31,809	1,405	16,873	14,936	53.0
港湾施設利用権	11	—	11	—	100.0
ソフトウェア	3	—	3	—	100.0
商標権	33	0	33	0	98.7
特許権	150	—	150	—	100.0
計	123,015	1,882	98,977	24,037	80.5
合計	3,804,540	51,050	3,009,667	794,873	79.1
附帯事業固定資産	6,226	170	3,873	2,353	62.2
事業外固定資産	2,458	10	2,291	166	93.2

長期投資及び短期投資明細表

(2019年3月31日現在)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
[その他有価証券]				
日本原子力発電(株)	644,800	6,448	6,448	
(株)T&Dホールディングス	3,578,450	4,291	4,165	
鹿島建設(株)	2,526,500	2,999	4,128	
東日本旅客鉄道(株)	336,100	2,999	3,589	
東海旅客鉄道(株)	119,300	999	3,067	
清水建設(株)	2,809,000	1,999	2,702	
(株)大和証券グループ本社	4,296,000	4,999	2,315	
三菱重工工業(株)	408,200	2,699	1,876	
(株)大林組	1,221,000	999	1,360	
日本たばこ産業(株)	473,000	499	1,298	
上記の他 34銘柄	4,806,293	13,122	7,772	
	21,218,643	42,058	38,724	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計	—	—	—	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
[その他有価証券]				
(出資証券)				
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,349	1,349		
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	168	168		
その他(3銘柄)	66	66		
(外国出資証券)				
格盟国際能源有限公司	8,913	11,350		
計	10,496	12,933		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
敷金、保証金	268			
その他	2,482			
計	2,750			
合計	54,408			

短期投資				
株式				
銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計	—	—	—	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計	—	—	—	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)		貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
譲渡性預金 ㈱みずほ銀行	66,000		66,000	
計	66,000		66,000	
その他の短期投資				
種類			金額 (百万円)	摘要
該当なし				
計			—	
合計			66,000	

引当金明細表
(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (長期)	1,029	—	—	1,029	—	期中減少額・その他は連結 子会社間の吸収合併による取 崩額です。
(短期)	116	—	—	116	—	
	913	—	—	913	—	
退職給付引当金	46,340	1,616	4,394		43,561	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

当社に対して大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2010年7月28日に函館地方裁判所に提起され、2018年3月19日に原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。原告は同判決を不服として2018年3月28日に控訴し、現在札幌高等裁判所において係争中です。また、同じく大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2014年4月3日に東京地方裁判所に提起され、現在も係争中です。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (注)	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおり。 http://www.jpowers.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、金融商品取引法第24条第1項の規定により有価証券報告書を提出しておりますので、会社法第440条第4項の規定により、決算公告を行っておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|--|---|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自2017年4月1日
(第66期) 至2018年3月31日) | 2018年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | 2018年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第67期第1四半期 自2018年4月1日
至2018年6月30日)
(第67期第2四半期 自2018年7月1日
至2018年9月30日)
(第67期第3四半期 自2018年10月1日
至2018年12月31日) | 2018年8月1日
関東財務局長に提出
2018年11月1日
関東財務局長に提出
2019年2月1日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 訂正有価証券報告書
及び確認書 | (事業年度 自2016年4月1日
(第65期) 至2017年3月31日) | 2019年2月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | | 2018年7月5日
関東財務局長に提出
2018年9月12日
関東財務局長に提出
2018年10月5日
関東財務局長に提出
2018年10月17日
関東財務局長に提出
2018年11月22日
関東財務局長に提出
2019年4月4日
関東財務局長に提出
2019年4月17日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | | 2018年6月28日
関東財務局長に提出
2019年3月29日
関東財務局長に提出
2019年6月12日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の決定）に基づく臨時報告書 | | 2018年6月28日
関東財務局長に提出
2019年4月26日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

電源開発株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白 羽 龍 三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 幸 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 克 宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、電源開発株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、電源開発株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

電源開発株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白 羽 龍 三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 幸 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 克 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 渡 部 肇 史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 渡部肇史は、当社の第67期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 渡 部 肇 史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 社長執行役員である渡部肇史は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。

財務報告に係る内部統制の整備、運用にあたっては、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として財務報告に係る内部統制の評価を行っており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

全社的な内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社13社及び持分法適用会社1社を対象といたしました。なお、連結子会社58社及び持分法適用会社94社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結営業収益（売上高）の2/3以上を占める当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「営業収益（売上）」、「売掛金」、「棚卸資産」、「電気事業固定資産」及び「固定資産仮勘定」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、2019年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

以 上